

デジタル化された社会で変わる 行政・防災のDX

神奈川県 CIO 兼 CDO（情報統括責任者兼データ統括責任者）

防災DX官民共創協議会 専務理事 / AI防災協議会 理事
耐災害デジタルコーディネーションセンター 代表理事
全国SNSカウンセリング協議会 理事長

江口 清貴

江口 清貴

神奈川県 CIO兼CDO(情報統括責任者兼データ統括責任者)

神奈川県横浜市 DXアドバイザー /他自治体
神奈川県立病院機構 顧問

防災DX官民共創協議会 専務理事 / AI防災協議会 理事
SNSカウンセリング協議会 理事長

耐災害デジタルコーディネーションセンター 代表理事
行政デジタル改革共創会議(デッカイギ) 副委員長
国研)防災科学技術研究所 客員研究員
国際大学グローバルコミュニケーションセンター フェロー

LINEみらい財団 代表理事 / Yahoo!基金 理事



防災DX官民共創協議会の概要

- 防災DX官民共創協議会は、デジタル庁の呼びかけで、防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会として2022年12月に発足

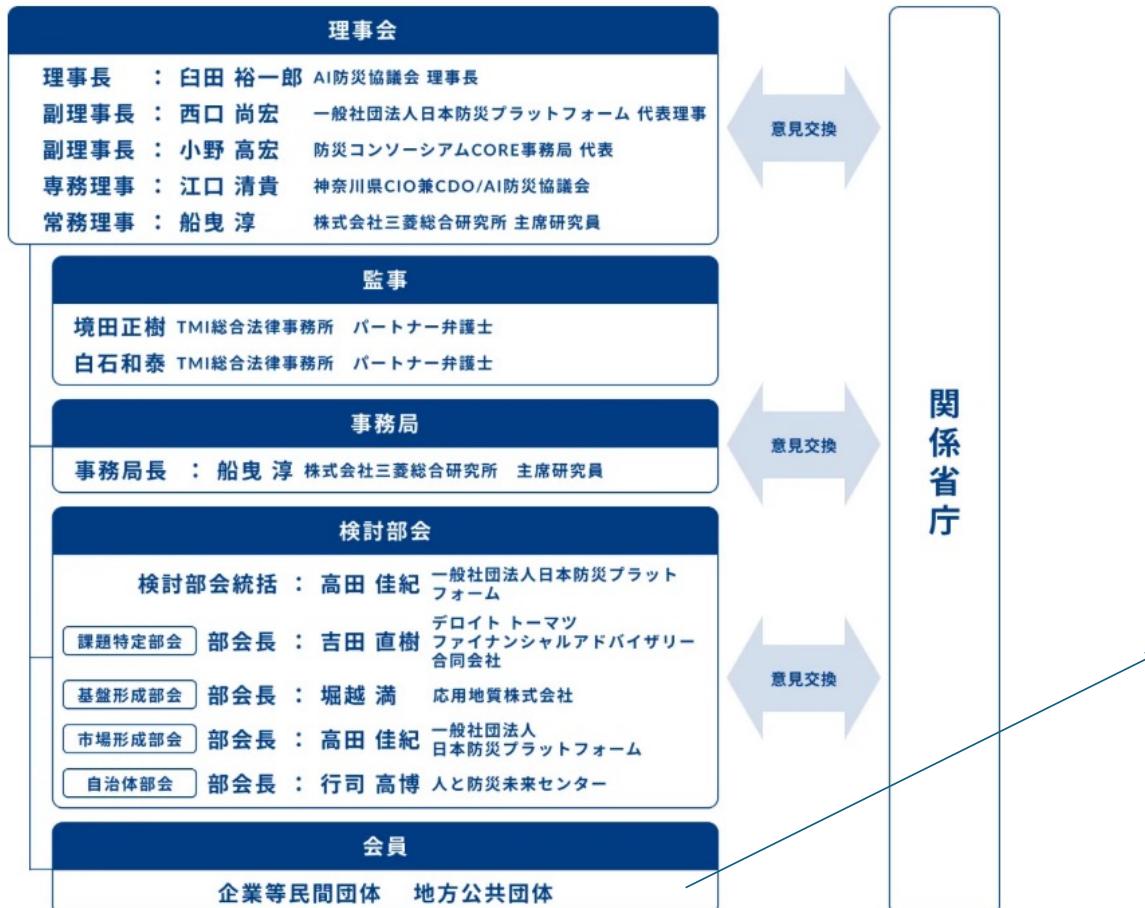
《目的》

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の防災DXのあり方を、民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現する。

《ミッション》

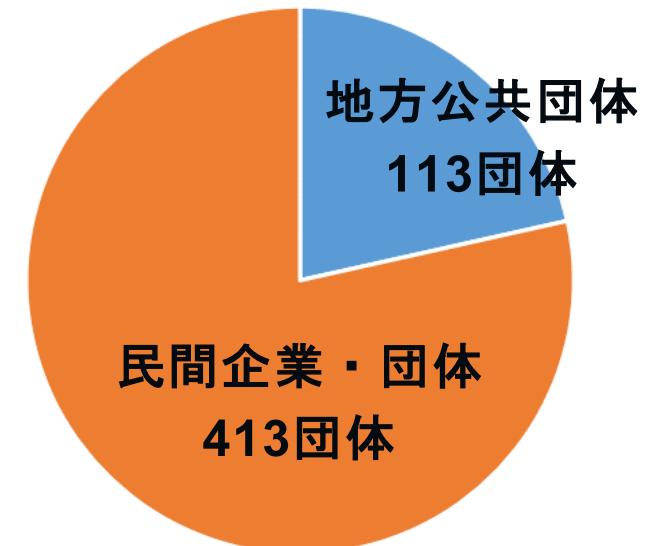
①課題特定	防災DXの定義や課題を整理し、官民・民民共創による解決の方向性を導出する。
②基盤形成	防災DXの実現に不可欠な「データ連携基盤」のあり方を、上記の課題特定に基づき官民共創で検討し、その構築に向けて必要な施策を住民・自治体の目線から提言する。
③市場形成	防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創する。
④災害対応	国内における災害発生においては、課題特定、基盤形成及び市場形成を目的として、協議会会員の有志による活動を軸として、多方面の関係者との協業により具体的な災害対応を行う。

防災DX官民共創協議会



総会員数 526団体

(2025年4月25日現在)



2019年台風15号災害
災害対策本部@千葉県庁
災害時情報集約支援T



ちなみに
ダイヤモンドプリンセス号
船内でも支援していました



@厚生労働省
コロナ本部クラスター班



LINE使ってる方は
おぼえていますか？

第2回 4/5(日)～4/6(月)

「新型コロナ対策のための全国調査」

LINE  **厚生労働省**
ひと、暮らし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

先日は第1回調査へご協力をいただき誠にありがとうございました。続いて第2回調査ご協力のお願いです。1回目と同様の内容ですが、分析でそれぞれの時点の間の分布変化を把握するためにお聞きしています。 短期間での何度も実施でご負担をおかけしますが、少しでも早くこの状況を改善に向けたため、みなさまのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

[第2回調査について](#)

Q. 現在の体調について教えてください

普段通り

37.5度以上の発熱

のどの痛みや、強いたるさ

せきがある

それ以外の不調あり

選択いただいた内容は、当社において個人を識別できない形で統計化したうえで、公開されることがあります。取得した情報は本目的における分析・調査の終了後、速やかに破棄されます。（選択後に調査ページに遷移します）

13:24

行政デジタル改革共創会議

デジタル ガキ

2025.1.10.(FRI) - 1.11.(SAT)

お疲れさまです2025迎春

旅のしおり

[トップ](#) [開催概要](#) [プログラム](#) [協賛企業](#) [運営体制](#) [新着情報](#)

防災庁設置準備アドバイザー会議の立ち上げの趣旨

- 世界有数の災害発生国である我が国において、人命・人権最優先の『防災立国』を早急に実現する。防災業務の企画立案機能を飛躍的に高め、平時から不斷に万全の備えを行う、「本気の事前防災」に徹底的に取り組むとともに、災害発生時の司令塔機能を抜本的に強化するため、令和8年度中の防災庁設置に向けた検討を行う。
- 「防災庁設置準備アドバイザー会議」を立ち上げ、政府として強化すべき防災施策の方向性と、そのために必要な組織体制の在り方について議論する。

防災庁設置準備アドバイザー

(五十音順)

○ 石井 美恵子	国際医療福祉大学大学院 災害医療分野 教授
臼田 裕一郎	国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災研究領域長 兼 総合防災情報センター長
江口 清貴	神奈川県情報統括責任者（CIO） 兼 データ統括責任者（CDO）
大木 聖子	慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
片田 敏孝	東京大学 大学院情報学環 特任教授
加藤 孝明	東京大学 生産技術研究所 教授 兼 社会科学研究所 特任教授
河田 恵昭	関西大学 特別任命教授 兼 社会安全研究センター長
喜連川 優	情報・システム研究機構 機構長/東京大学 特別教授
栗田 暢之	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 代表理事/NPO法人 レスキューストックヤード 代表理事
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
菅野 拓	大阪公立大学 大学院文学研究科 准教授
鈴木 哲夫	ジャーナリスト
高橋 良太	全国社会福祉協議会 地域福祉部長/全国ボランティア・市民活動振興センター長
榛沢 和彦	新潟大学 医歯学総合研究科 特任教授
坂 茂	建築家/芝浦工業大学特別招聘教授
廣井 悠	東京大学先端科学技術研究センター教授
○ 福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
明城 徹也	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 理事 兼 事務局長
山本 尚範	名古屋大学医学部附属病院 救急科 診療科長
矢守 克也	京都大学 防災研究所 教授 兼 副所長

◎ 主査、○ 副主査

災害対応力の抜本的強化の方向性

- 本気の事前防災
～防災業務の企画立案機能の抜本的強化～
- 災害事態対処、被災地の復旧・復興における司令塔機能の抜本的強化

(重点的に取り組む事項)

- ▶ 被災者が安心して過ごせる避難生活環境・備蓄体制の抜本的改善
- ▶ 災害専門ボランティア等の育成強化、防災教育の充実など官民連携による災害対応力・地域防災力の強化
- ▶ 情報連携・共有強化などの防災DXのさらなる推進

※ その他、近年の災害における教訓や環境変化を踏まえ、政府として防災機能を強化すべき事項

検討期間

令和7年1月～令和7年夏頃

1

DXって何なんだ！？



DX = Digital Transformation?



DX = Digital Experience



YES, Digital TRANSFORMATION!!



1861年



1925年



1953年



1976年



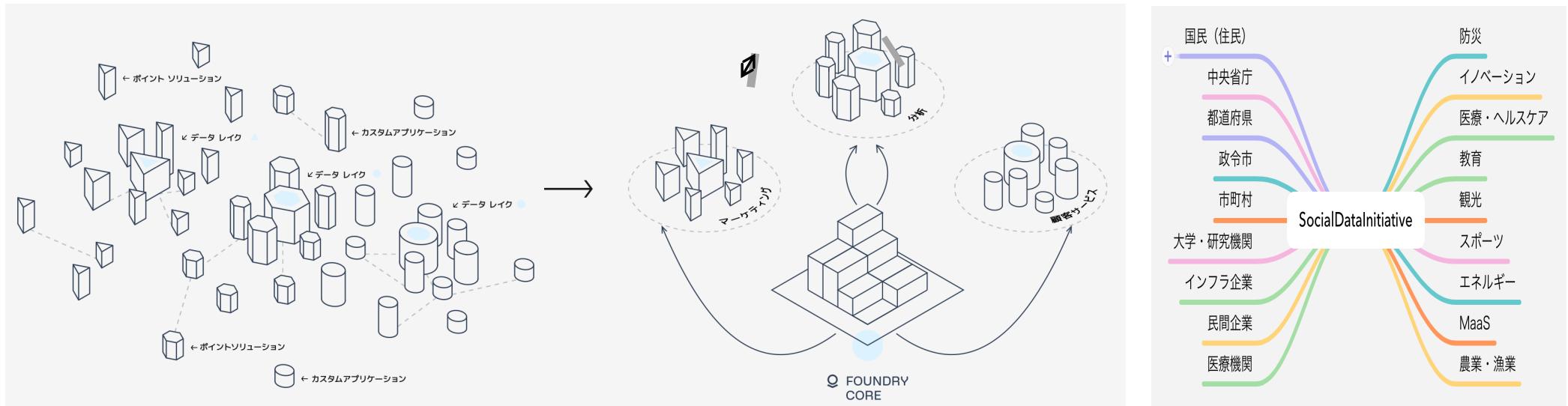
2006年



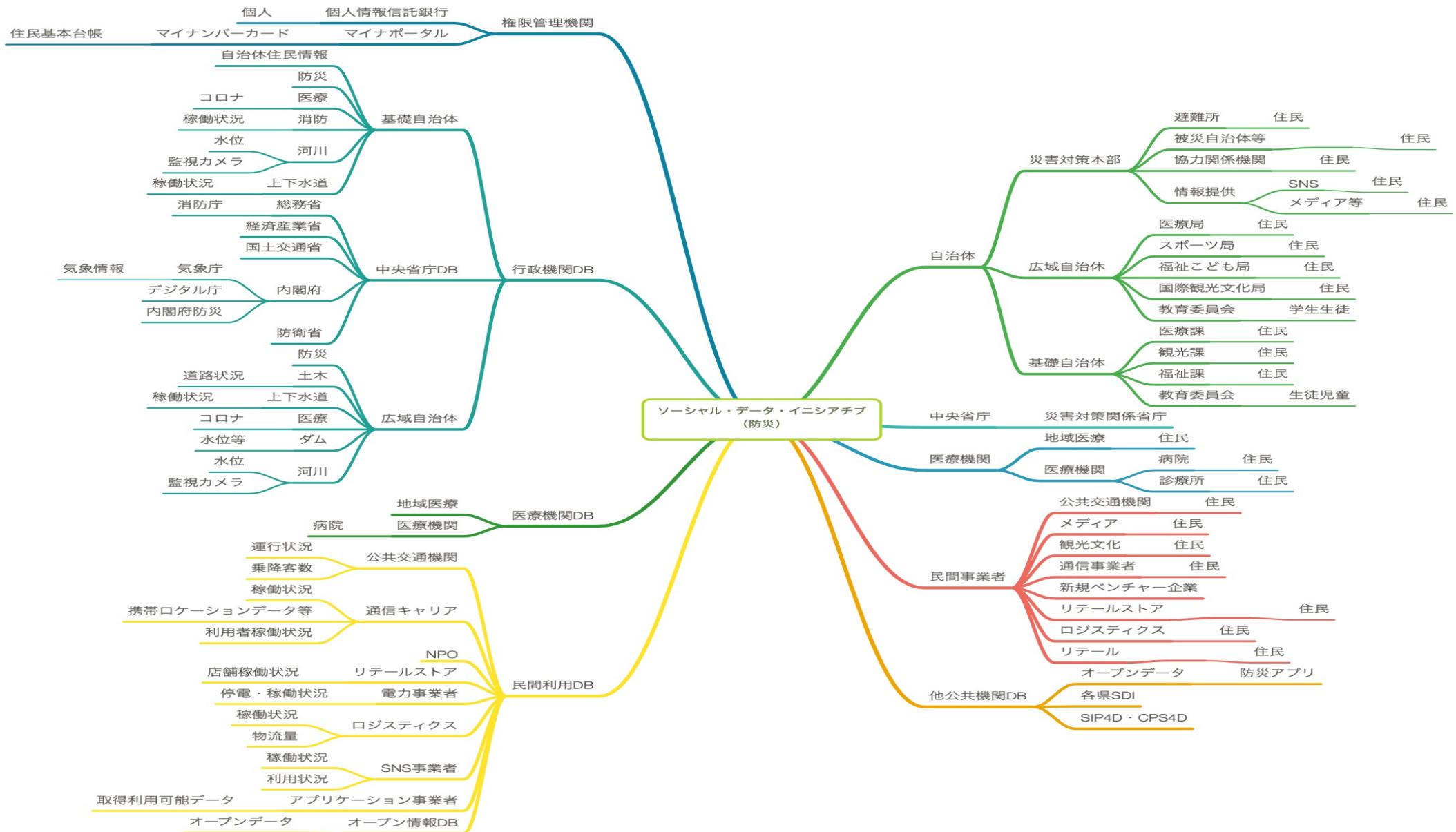
情報流通量が飛躍的に増大し 時間や位置に依存しない環境が出現

自治体 DX の一丁目一番地は、データの利活用

- 仮にシステムアプリケーションが各所バラバラに構築されたとしても、生み出されるデータは共通利用すべき
- バラバラに存在するデータレイクからデータを集約取得し、各所で共同利用出来るスキーム構築が良いと考える
- データを各社事業領域で囲い込む戦略から、データを共同で利用し国家全体で底上げして諸外国に対抗する



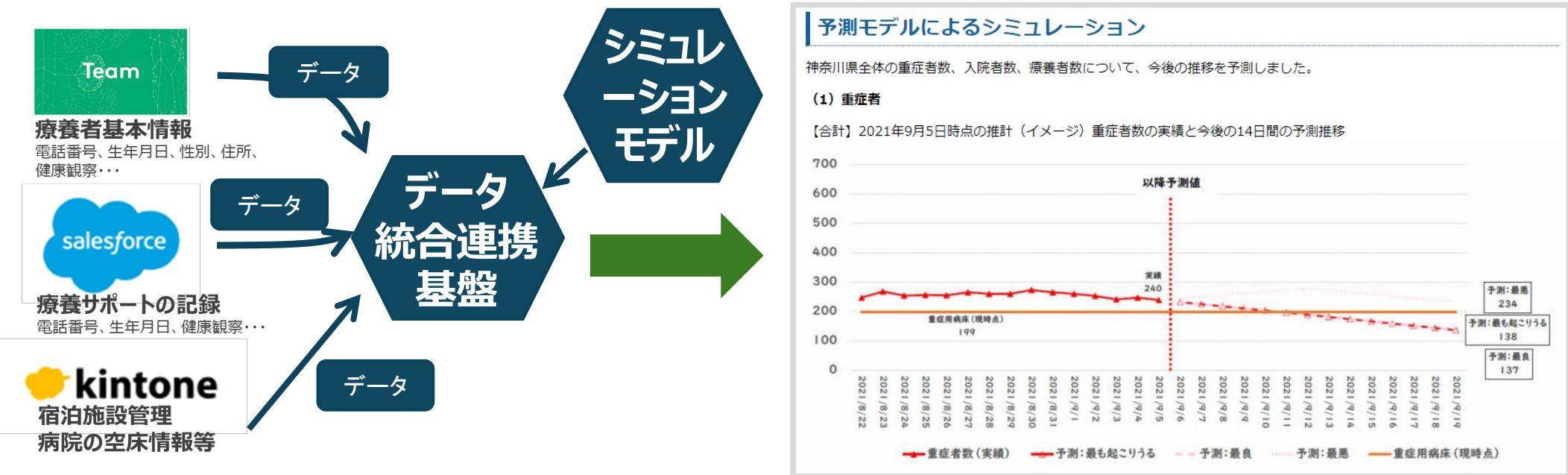
基本、データはGive and Take。「give」は自分のところから何かを出す。「take」は自分のところに何かを取り込む。
ギバー(人に惜しみなく与える人)、ティカー(真っ先に自分の利益を優先させる人)、マッチャー(損得のバランスを考える人)



例えば、コロナ対策でのデータ利活用事例

【取組例】新型コロナ・予測モデルによる重症者数等シミュレーション

県が保有するコロナ関連データと人流データなど約50種をデータ統合連携基盤上で統合し、コロナ感染予測シミュレータをSHI(ヘルスイノベーションスクール)と共同開発



新型コロナウイルス対策本部会議で予測値を使用、県HPにモニタリング指標として掲載

自治体各組織が個別にシステムを構築しようとしていること

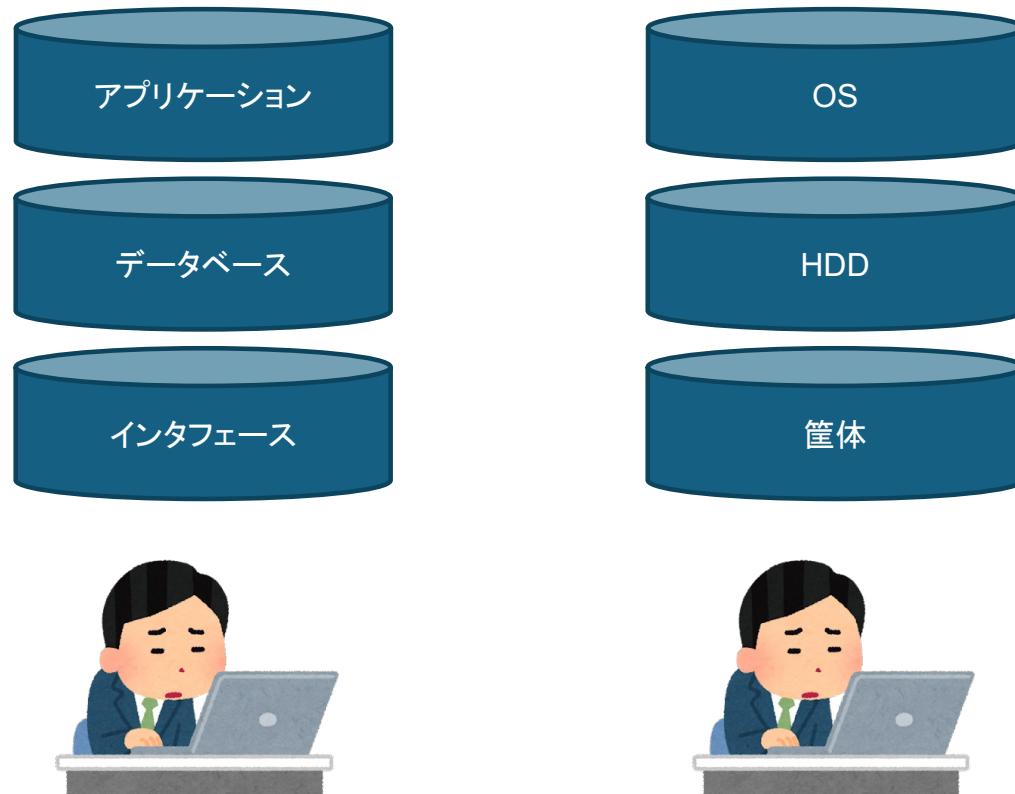
- ・ システム2000個問題が進行中で、個別に閉じたシステムが、各所でバラバラに企画されている。
- ・ システムがバラバラでできあがることによって、データの共有化に支障が出る可能性。

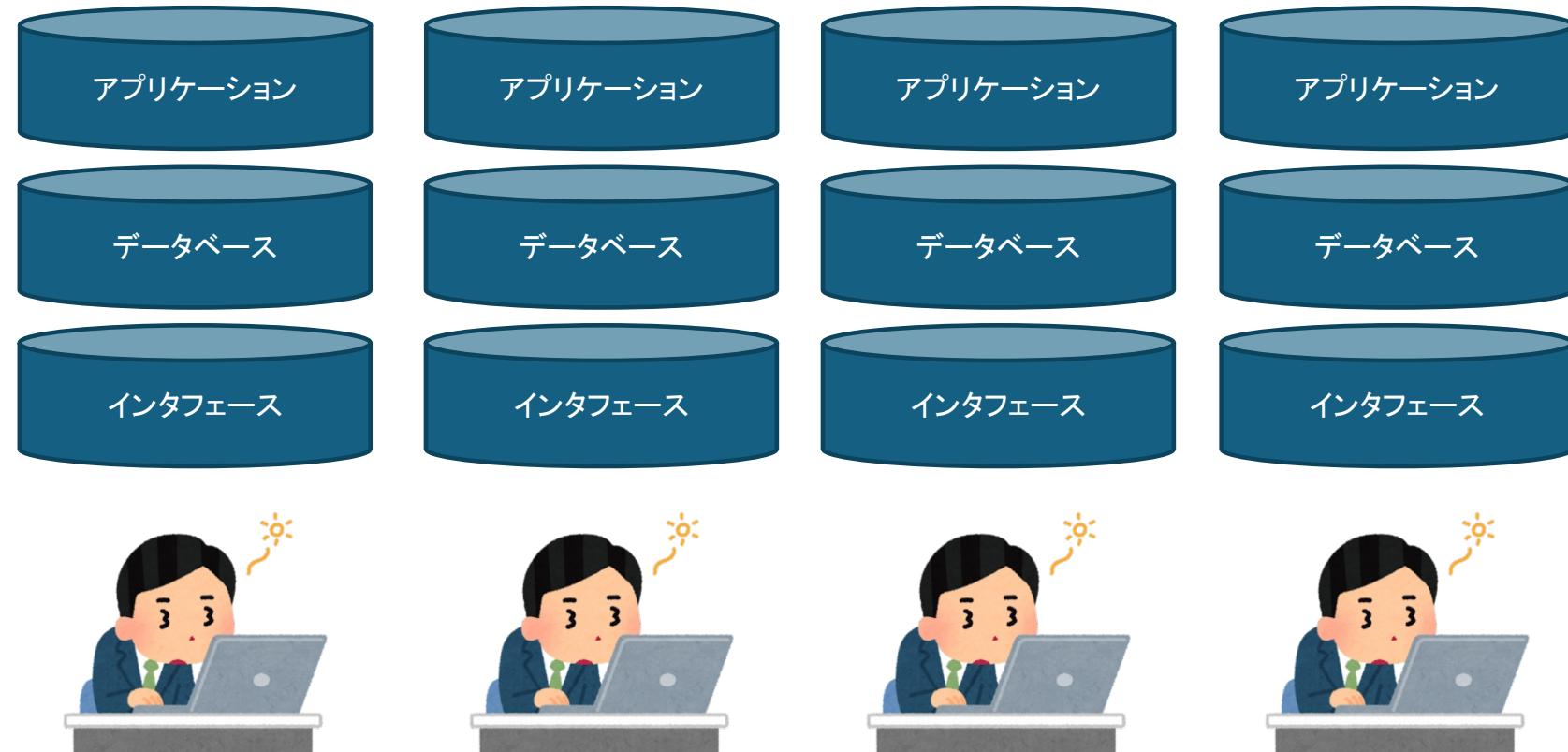
自治体各組織が慢性的にICT人材が確保出来ていないこと

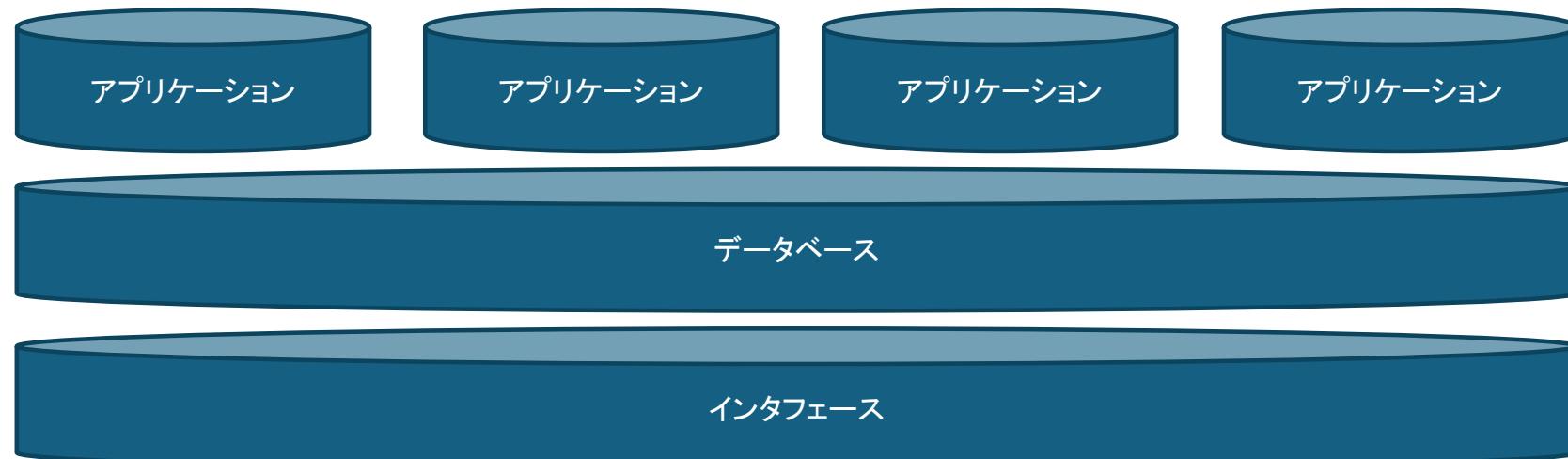
- ・ 地方自治体でのICT人材確保は非常に難航している。少ない人数を組織横断で利活用することが必要
- ・ 地方自治体で、人材プールと、人材の共同利用を検討。

データ共同利用のルール整備が出来ていないこと

- ・ 自治体内部局から部局へのデータシェアがいまでも出来ていない。市町村間でも同様。
- ・ 自治体から他自治体への情報共有が出来る仕組み（ルール整備やPermission等）が必要
- ・ そもそもデータ取得時からPermissionをきちんと取得し、データを正々堂々と利活用出来る仕組みの整備









デジタルによって、

- ・ダイレクトに
- ・リアルタイムだけじゃ無く
- ・必要な時に必要なだけ
- ・意識せず当たり前に
- ・無限に

つながる時代に。

まずは防災から

私が考える“防災DX”（2018年から言い続いていること）

すべては、人命を救うために

- ・ 住民を災害の危機から如何に未然に救うか。今まで出来なかったことがデジタルによって出来るようになる世界がある
- ・ 災害関連死を1人でも救うために何ができるか。いつ発災するかわからない状況で事前の準備が重要

そのために目指すべきは 「救助が不要の世界」

- ・ そもそも該当者全員が事前に避難していれば、危機的状況になることはなく、救助は必要なくなる。→ 直接死も防げる
- ・ 災害関連死の抑止のためにも、被災者個人個人の状況を把握し続けることで、インシデント発生は防げる

事前防災→災害予測→事前避難→被害把握→復興支援

- ・ 事前防災の考え方は非常に重要。「未災コンセプト」。まるごと全部デジタル化で、復興フェーズの考え方を変えよう
- ・ 今はスマホの時代。デジタルだからこそ、個人ごとの状況に応じた避難指示を配信可能 → 自分ごと化

デジタル化された社会だからこそ今できることがある

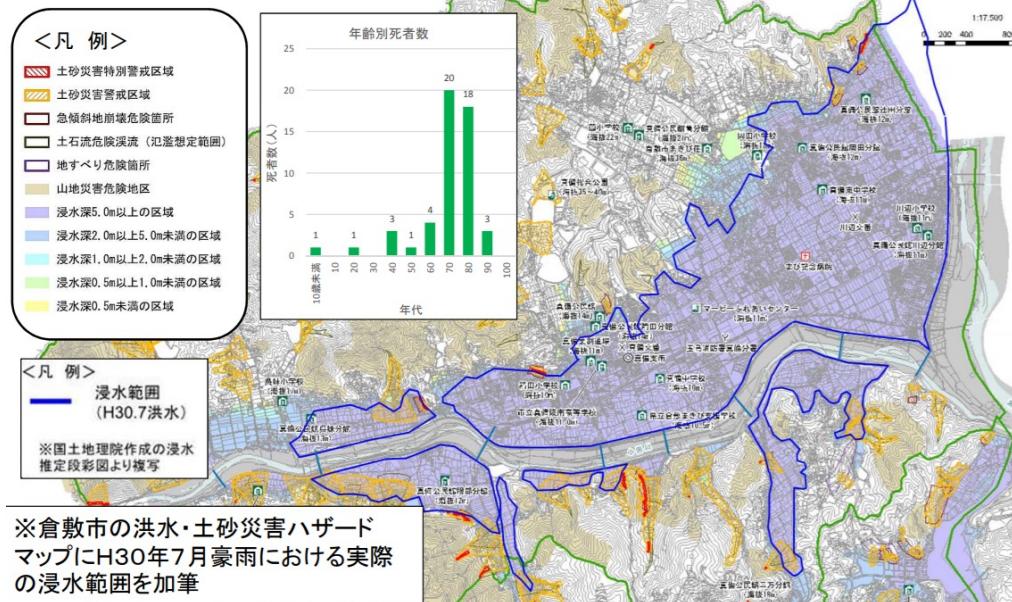
- ・ 今まででは荒唐無稽といわれてきた。デジタル化された社会で生み出される膨大なデータを駆使することで、1人でも死者を減らす
そのために今こそ防災DXが必要。地震雷火事大雨等自然災害に限らず、軍事事象やテロ等にも有効になる。
- ・ **防災DXの一丁目一番地はデータの利活用** ・ **SituationData重視から、PersonalData活用へシフトを**

私が考える“防災DX”（デジタルで一気通貫処理）

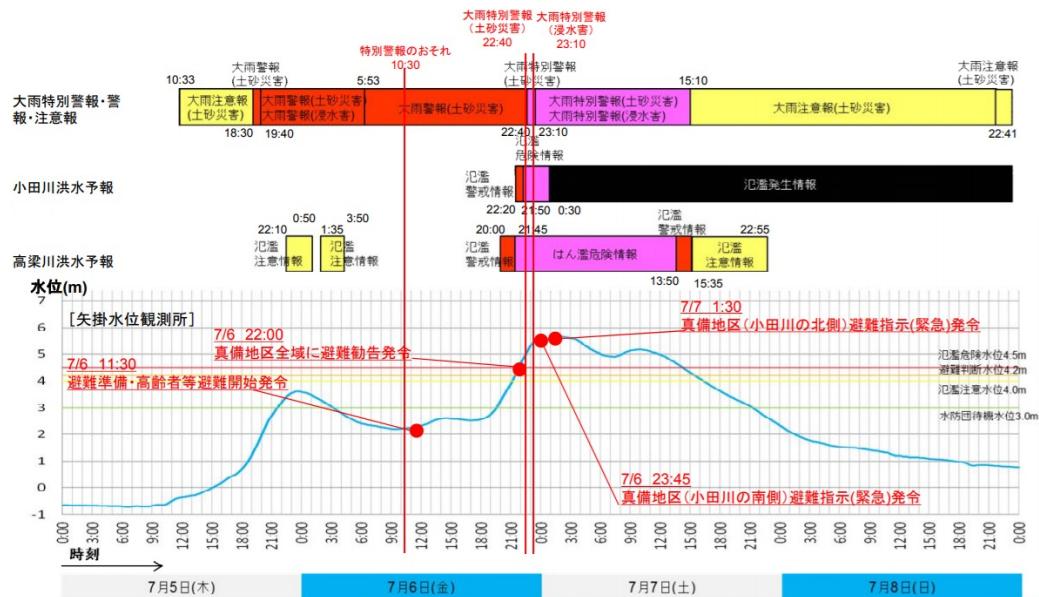


課題) 避難をどうやって促すか→自分事にしないと先に進まない

洪水浸水想定区域と実際の浸水範囲がほぼ一致
(倉敷市真備町)



防災スピーカーだけでは声は届かない



情報は極めて重要なツール

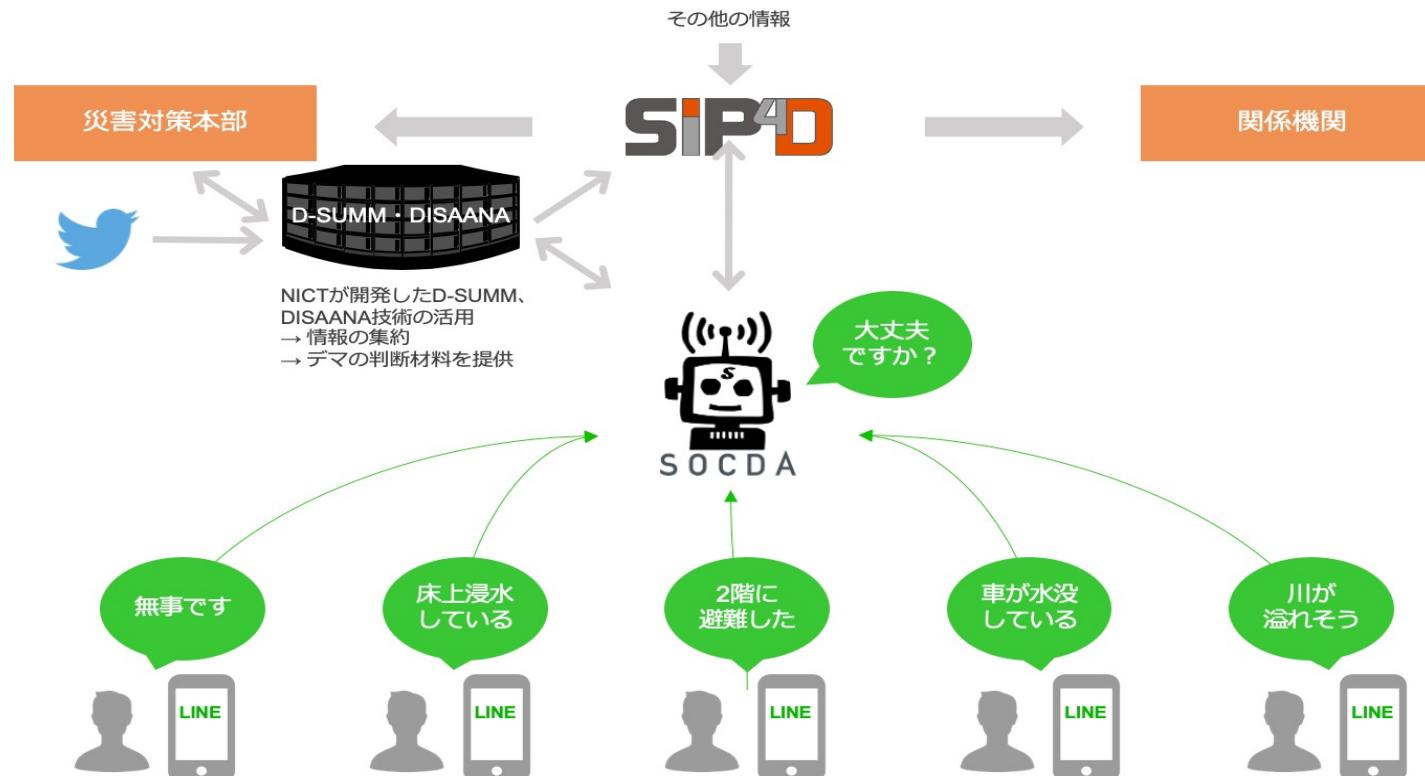
発災直後(発災から30分でいかに情報を集められるか)の被災情報は重要
例:行政「今大丈夫ですか?」→住民「大丈夫です」



Google Maps

コミュニケーション×AIによる情報収集（概要）

防災チャットボットによる情報収集



※ SIP4D = Shared Information Platform for Disaster Management (基盤的防災情報流通ネットワーク)

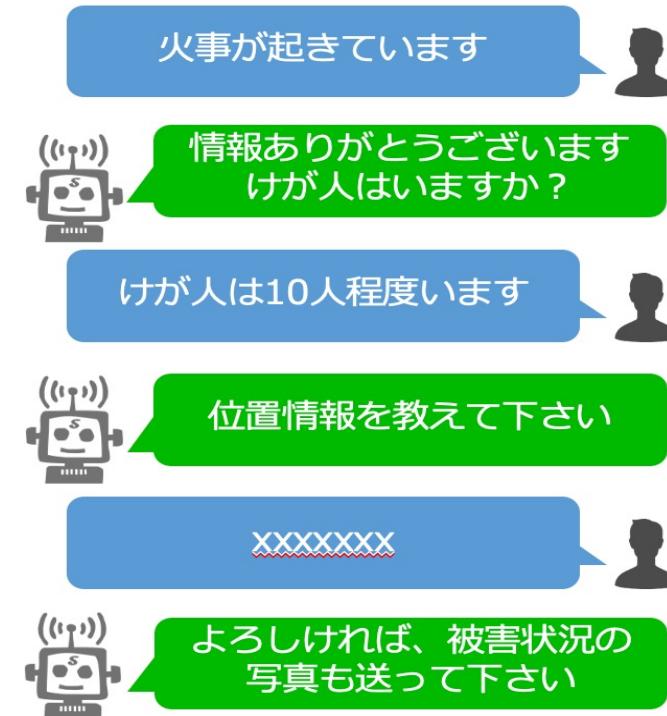
※ SOCDA = SOcial-dynamics observation and victims support Dialogue Agent platform for disaster management (防災チャットボット)

コミュニケーション×AIによる情報収集：AIチャットボットによる対話

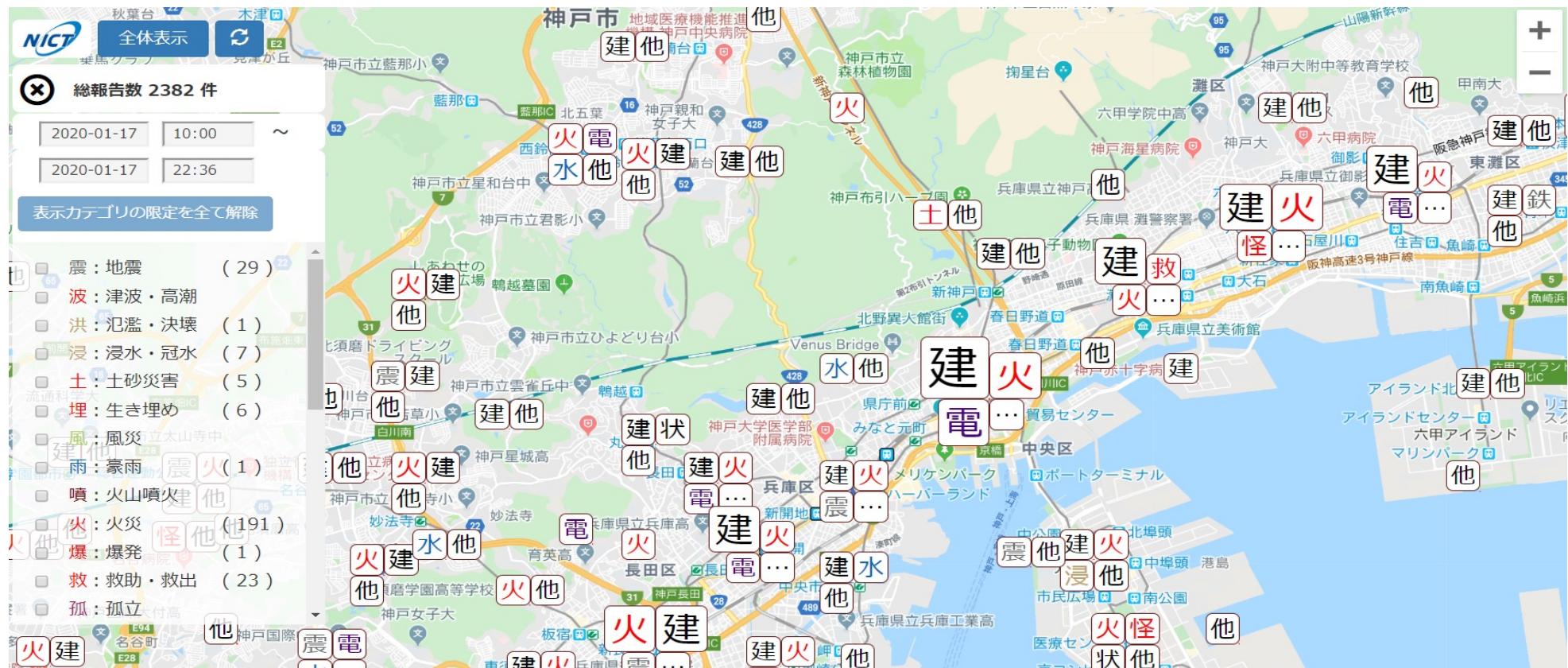
防災チャットボットによる情報収集



出典：2018年12月21日に実施した神戸市におけるSIPチャットボットの実証実験結果より



デジタルで収集した情報をマッピングすることで情報空白地帯も明らかに



情報の集約・マッピングはNICT「D-SUMM / DISAANA」を利用

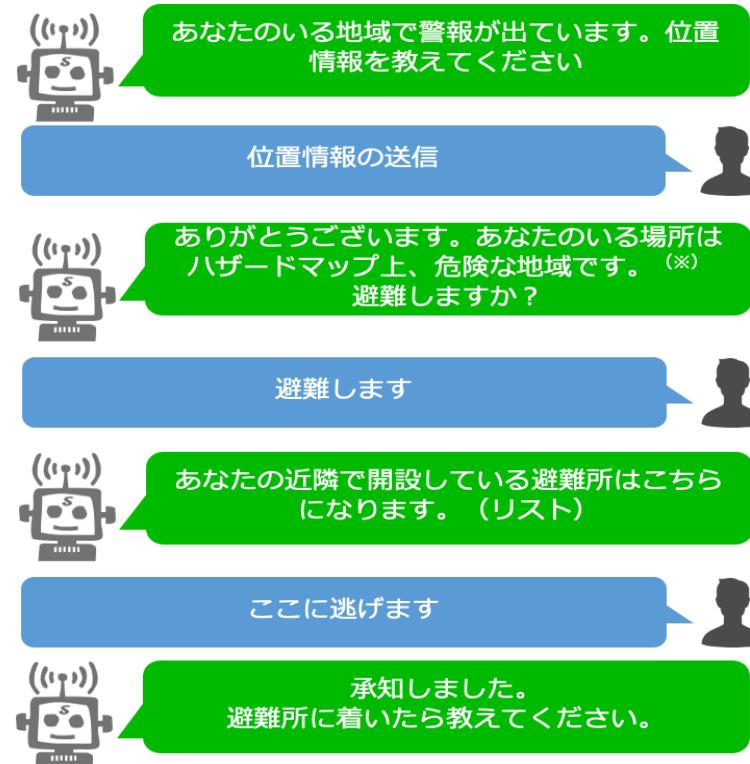
防災チャットボットによる避難支援（AIによる対話例）

防災チャットボットによる情報収集



出典: 2020年8月に実施した訓練より

位置情報に基づいてハザードマップを確認。避難を推奨



※ 住居の高度（○階など）等を登録しておくと、それに基づいた判断も実施可能

防災チャットボットによる避難支援

住民の属性にあわせて、被災状況をもとに適切な避難先を案内

複数市での避難状況を収集しパーソナライズ情報を提供（神奈川県の実証実験例）

住民の避難が進むと、避難所ごとに避難者数、避難予定者数が増えていき、避難所定員に達する避難所が出てくる状況を把握。

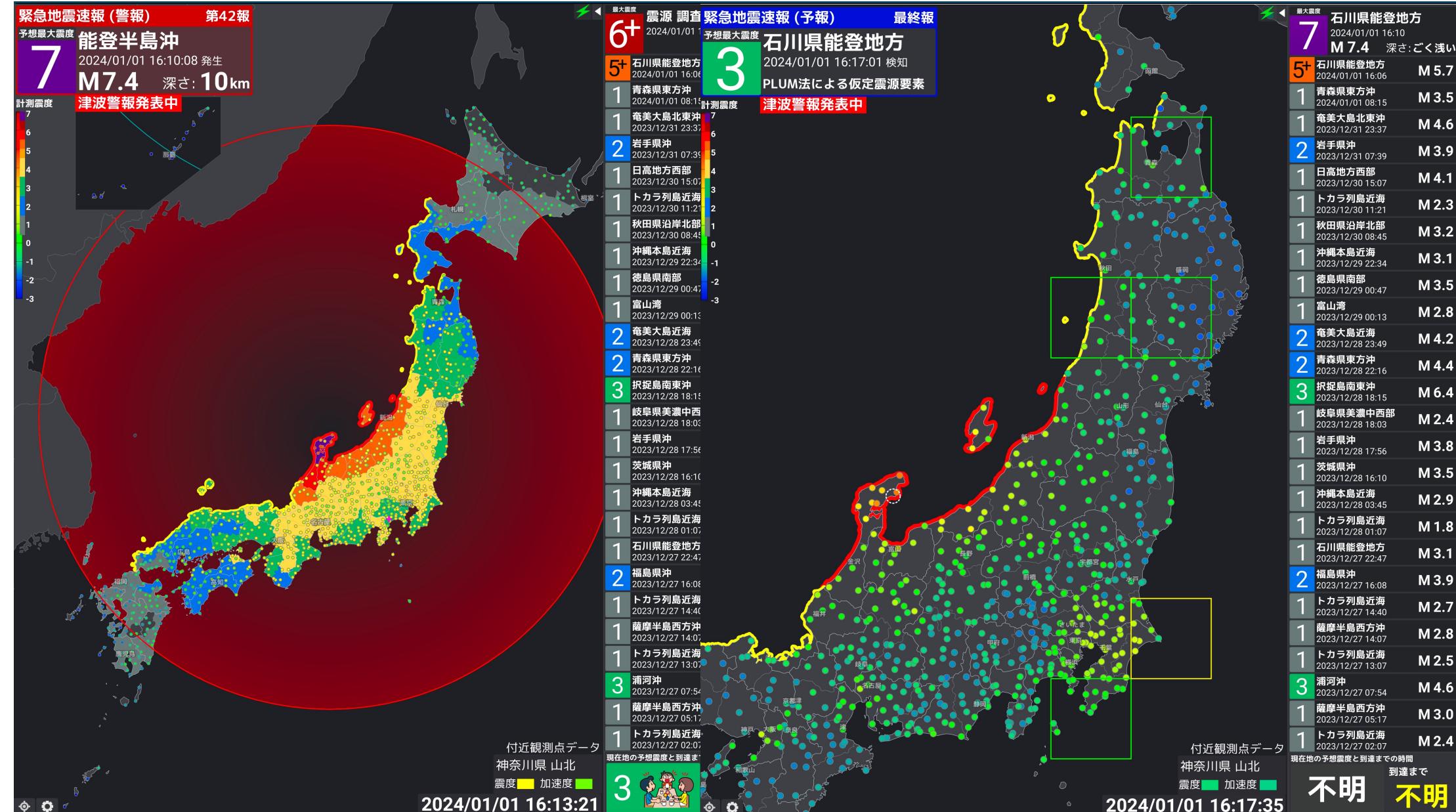
新しい避難所の開設判断や、隣の自治体と連携した広域避難が実現できることを確認。



※本実証実験は、2021年2月に神奈川県と県下の15市町の職員を対象に行い、住民役も職員が務めました。

2023年10月23日
避難所DX実証w/デジ庁
@小田原合同庁舎





能登で起きていたこと

能登半島地震の被災地で起きていたこと



通信障害



システム連接の壁



散在する避難者の把握



膨大な被災家屋調査

これらの課題解決には、「**防災DXの推進**」が不可欠

出典：神奈川県資料より一部改訂

Starlinkの有用性の再認識

発災直後から、電力供給、通信に問題が発生しているエリアの存在を確認
BDXとしてこの問題解決に資するため、ソフト面のみならずハード面でのサービス提供も検討
KDDIの協力を得てスターリンクを手配し、現地に投入

(1) 課題

電力・通信の途絶エリアが発生
衛星通信が有効だが、電力供給途絶エリアでは利用困難
電源カーとしてHV車で機材運搬、活用することを検討

(2) 取組

スターリンクを現地に設置



KDDIからスターリンクを受け取り、被災地で支援団体と一緒に設置

(3) 成果

1/5～愛知県消防、三重県いなべ市消防、JVOAD、日本赤十字社に計20台の通信機器を貸与

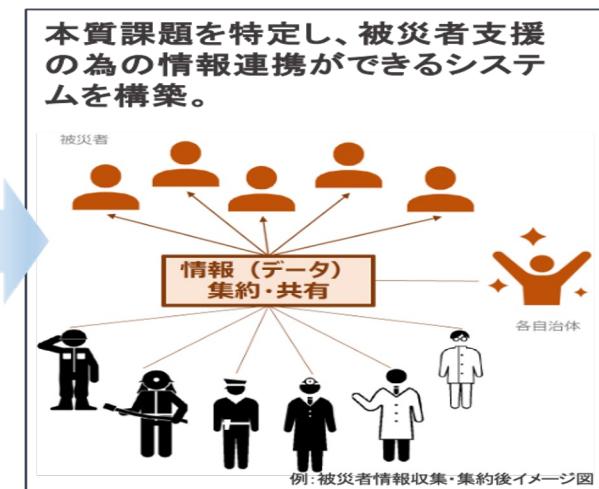
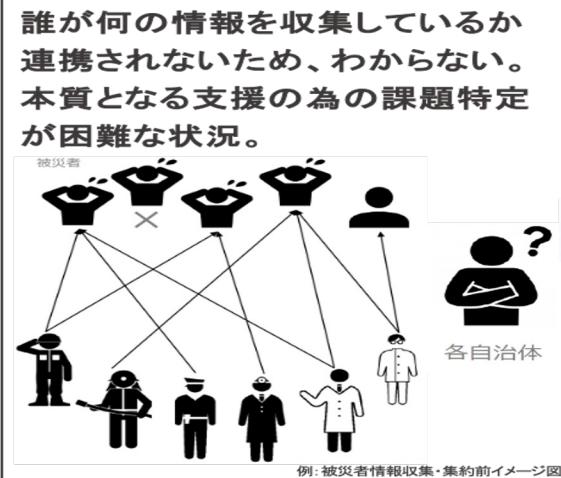
その後スペースX社、KDDI社が350台の無償提供を実施
<https://news.kddi.com/kddi/corporate/newsrelease/2024/01/07/7171.html>

また、給電カーもBDX経由で9カ所に設置し、衛星通信・非常時電源の必要性、有用性が立証された

～R6能登半島地震対応から～

令和6年能登半島地震での所感

- ・1月7日現地入り ⇒ 石川県庁へのデジタル支援開始 ⇒ 支援を受け入れる準備も必要
- ・災害時には様々な機関が動き個別に情報を収集し混乱要因に ⇒ 統制とは
- ・被災自治体は稼働力が落ちるが、災害対応事務等は爆発的に増加する ⇒ 少ない職員で対応
- ・防災DXでいうと、今回の現地デジタル支援活動は、産官学連携での問題解決成功事例ではないか
- ・とにかく必要なデータが無い ⇒ 現地行くものの使える道具がない ⇒ なければ作るしかない
- ・まず基軸となる（正）のデータを組み上げることは大事 ⇒ 普段からの関係構築も重要
- ・InformationからDataに。DataからIntelligenceへ変えていくことは重要 ← 目指すも未完





今回、石川県が取り組んでいること (STEP1~3)

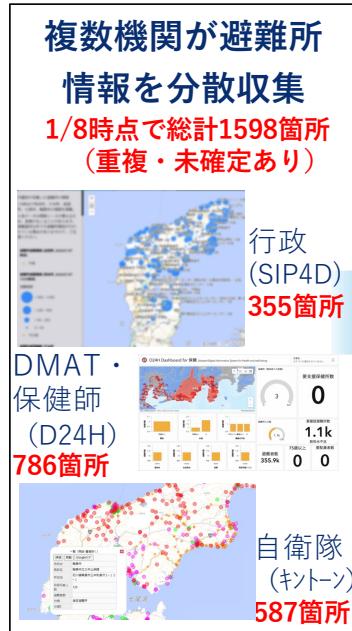


取組事例①

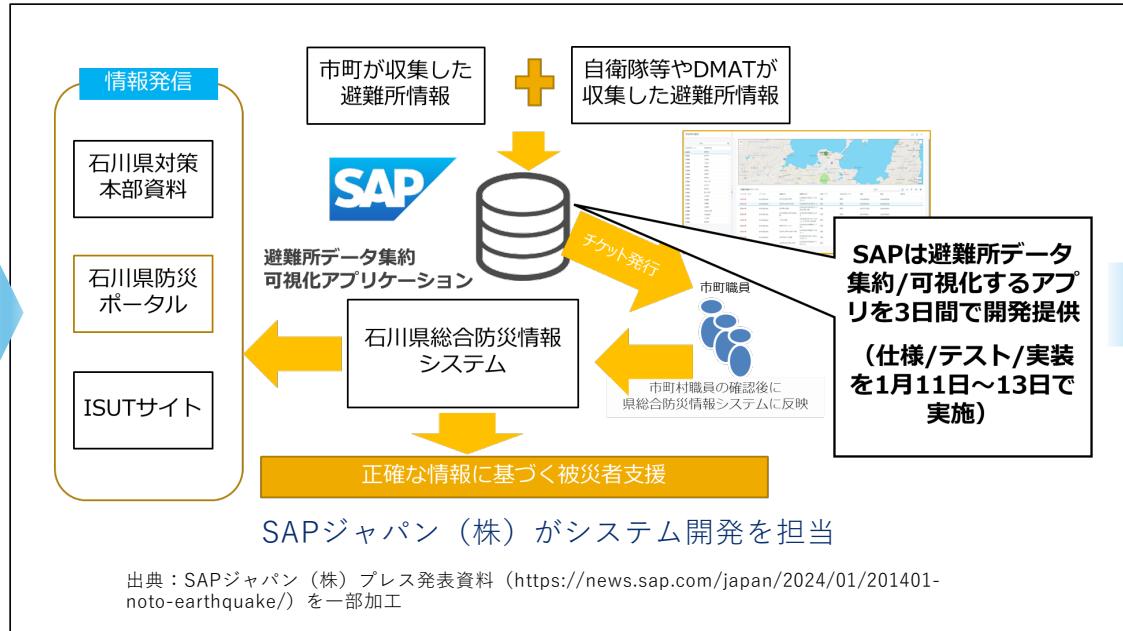
避難所情報統合システムの構築支援

- 市町、DMAT、自衛隊等が個別に収集し分散管理していた避難所情報の集約を支援
- 各避難所情報を県の総合防災情報システムで一元管理するための中間システム構築を支援
- 石川県のニーズを踏まてダッシュボード機能を継続的に改善しながら運用中

(1) 課題

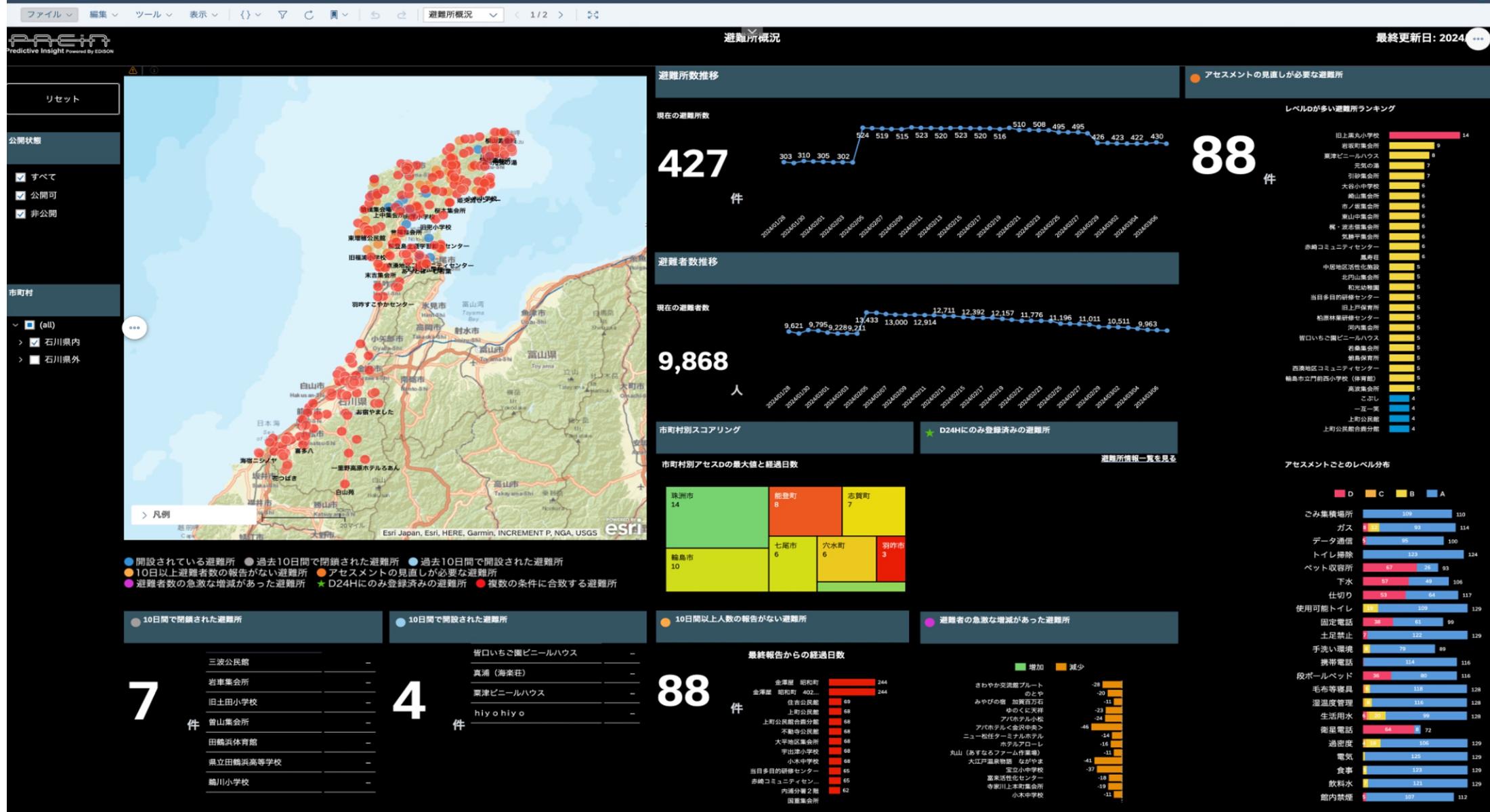


(2) 取組



(3) 成果





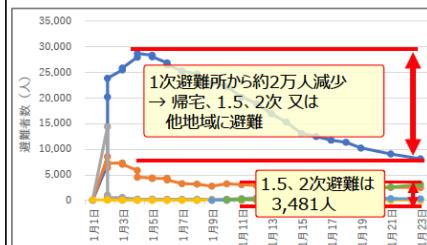
取組事例②

Suicaを活用した避難者情報の把握支援

- JR東日本の協力を得て、Suicaを活用した避難者情報把握のソリューションを開発
- 避難所での機器設置作業等も支援。志賀町の避難所にSuicaを先行配布・活用中
- 入浴施設の入浴用カードとしてもSuica配布・運用中（能登町、中能登町、七尾市、羽咋市、志賀町）

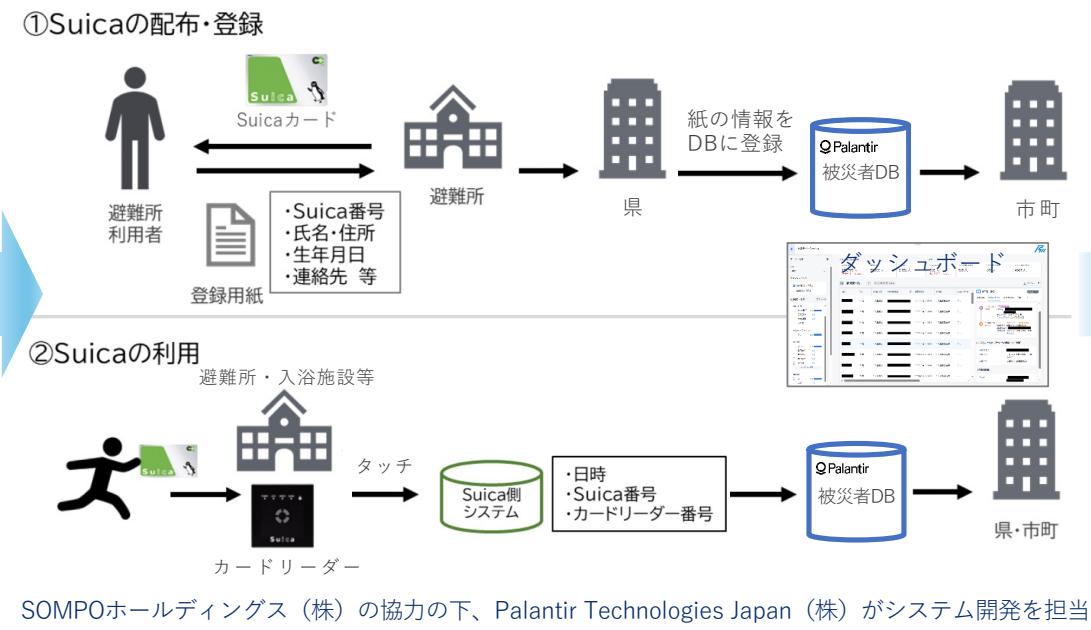
（1）課題

- 行政職員も被災
- 被災者が広域的に避難



- 避難者情報の把握困難

（2）取組



（3）成果

- 避難者の所在や動きのトラッキング



- 避難者情報を個別かつ全般的に把握

→6/1時点で約13,000枚のSuicaを配布

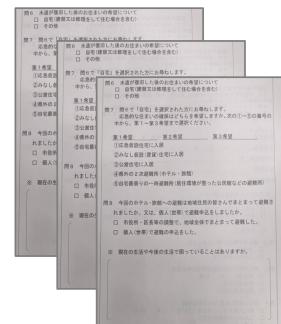
取組事例③

被災者訪問アセスメントのオンライン化支援

- 実施機関毎に異なっていた被災者訪問アセスメントの調査項目の統一化を支援
- 紙ベースで行われていたアセス情報入力をオンラインフォーム化（デジタル化）
- 各実施機関が収集・登録したアセス情報の集約・統合的把握を支援

（1）課題

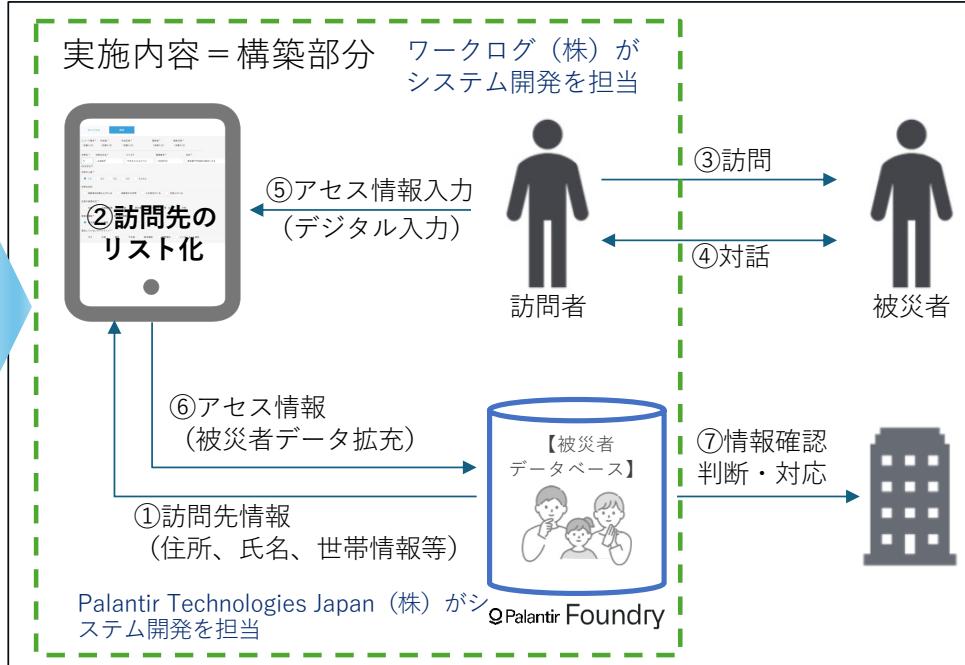
●紙ベースでのアセス



●各実施機関のアセス項目が不統一

●アセス結果の統合的な把握が困難

（2）取組



（3）成果

●オンライン入力化、アセス実務の省力化

キャンセル		保存	
レコード番号*	作成者*	作成日時*	更新者*
(自動入力)	(自動入力)	(自動入力)	(自動入力)
世帯ID*	世帯主氏名*	フリガナ	更新番号*
	山本鶴平	やまもと つるひら	1020073
住所*			
GEO文書以下			
世帯の人数*			

オンライン入力フォーム

●アセス結果の統合

→3/21時点で約4,900件のデータ登録

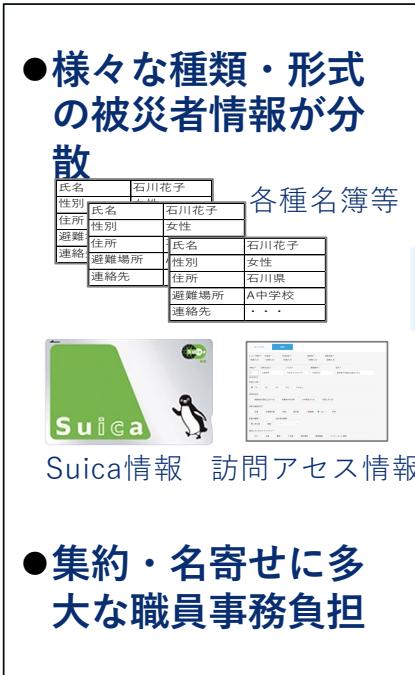
●被災者特性に応じた適切な支援

取組事例④

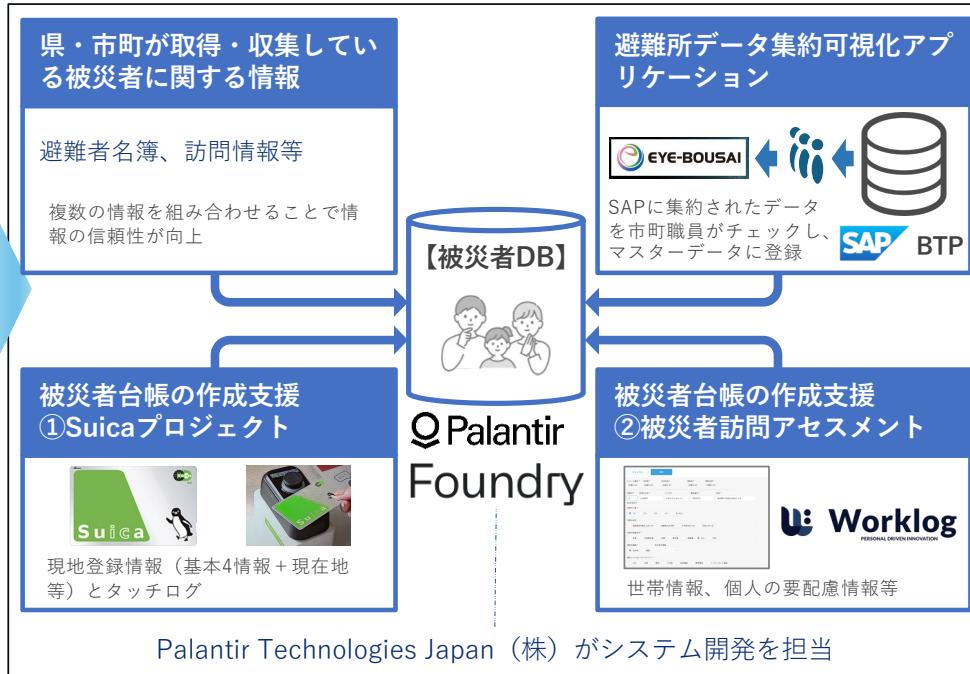
被災者データベースの構築支援

- 県は、特に被害が甚大な6市町の被災者台帳を支援するため被災者DBを構築中
- 県・市町保有の各種名簿、Suica活用による把握情報、被災者アセス情報などを集約・統合管理する被災者DB構築を支援。機能改善しつつ運用中

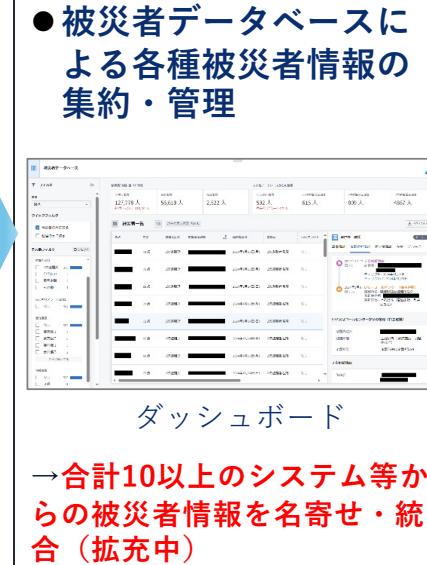
(1) 課題



(2) 取組



(3) 成果



能登で実施したこと（被災者データベース）

被災者データベース

フィルタ

現在の表示数 124,760

クリックフィルタ

高齢者（65歳以上）に絞る

独居に絞る

情報への紐付がない住民に絞る

キーワード検索

キーワード検索

発災時の市町

<input type="checkbox"/> 七尾市	48,274
<input type="checkbox"/> 輪島市	23,105
<input type="checkbox"/> 志賀町	18,261
<input type="checkbox"/> 能登町	15,189
<input type="checkbox"/> 珠洲市	12,577

さらに表示する

発災時の住所

避難先区分

検索

避難先市区町村

<input type="checkbox"/> 七尾市	43,896
<input type="checkbox"/> 志賀町	16,133
<input type="checkbox"/> 輪島市	16,116
<input type="checkbox"/> 能登町	12,911
<input type="checkbox"/> なし	10,275

さらに表示する

避難場所詳細

<input type="checkbox"/> なし	13,943
<input type="checkbox"/> なし	6,510
<input type="checkbox"/> 石川県金沢市	2,401
<input type="checkbox"/> 石川県七尾市	593
<input type="checkbox"/> 石川県輪島市	429

さらに表示する

義援金申請有無

フィルタを追加

被災者台帳登録者数（2024年1月1日）
124,760 人
進捗：96.26%

義援金申請確認済み人数
120,090 人

自主避難者登録数
13,315 人
LINE及びコールセンター

現在の選択件数 0 件

氏名	フリガナ	生年月日	性別	世帯人数	義援金申請ステータス	LINE登録最新日時	識別番号	世帯番号	発災時の市町	発災時の
石川 太郎	イシカワ タロウ	1931年9月6日	女性	3	送金完了	なし	xxxxxx	xxxxxx	能登町	石川県
石川 花子	イシカワ ハナコ	2004年1月8日	女性	4	送金完了	なし	00000000xxxxxx	xxxxxx	志賀町	石川県
石川 一郎	イシカワ イチロー	2000年12月30日	女性	6	送金完了	なし	0000000000xxxxxx	xxxxxx	珠洲市	石川県
石川 二郎	イシカワ ジロウ	1967年3月9日	男性	2	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	輪島市	石川県
石川 三郎	イシカワ サブロウ	1945年3月28日	女性	2	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	七尾市	石川県
石川 四郎	イシカワ シロウ	1948年6月2日	男性	1	送金完了	2024年2月27日(火)	000000xxxxxx	xxxxxx	七尾市	石川県
石川 五郎	イシカワ ゴロウ	1938年2月23日	男性	1	送金完了	なし	00000000xxxxxx	xxxxxx	志賀町	石川県
石川 六郎	イシカワ ロクロウ	1967年6月27日	男性	3	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	輪島市	石川県
石川 七郎	イシカワ シチロウ	1959年2月3日	男性	3	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	輪島市	石川県
石川 八郎	イシカワ ハチロー	2002年1月3日	女性	2	送金完了	2024年2月17日(土)	xxxxxx	xxxxxx	能登町	石川県
石川 九郎	イシカワ クロウ	1936年9月19日	女性	1	申請未確認	なし	0000000000xxxxxx	xxxxxx	穴水町	石川県
石川 十郎	イシカワ ジュウロウ	1953年5月25日	男性	3	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	七尾市	石川県
石川 次郎	イシカワ ジロウ	1941年3月1日	男性	2	送金完了	なし	0000000000xxxxxx	xxxxxx	珠洲市	石川県
石川 三枝	イシカワ サエグサ	1956年12月19日	女性	2	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	輪島市	石川県
石川 四季	イシカワ シキ	1956年12月15日	女性	6	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	七尾市	石川県
石川 五木	イシカワ イツキ	1965年10月3日	男性	3	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	七尾市	石川県
石川 六花	イシカワ リッカ	1941年3月20日	女性	2	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	輪島市	石川県
石川 七海	イシカワ ナナミ	1974年11月18日	女性	5	送金完了	なし	xxxxxx	xxxxxx	能登町	石川県
石川 八重	イシカワ ヤエ	2003年2月12日	女性	4	送金完了	なし	000000xxxxxx	xxxxxx	七尾市	石川県
石川 九重	イシカワ ココエ	1975年8月15日	男性	8	送金完了	2024年4月18日(木)	0000000000xxxxxx	xxxxxx	珠洲市	石川県
石川 十和子	イシカワ トワコ	1982年7月7日	女性	4	送金完了	なし	0000000000xxxxxx	xxxxxx	輪島市	石川県
石川 光	イシカワ ヒカル	1969年4月11日	男性	1	送金完了	なし	0000000000xxxxxx	xxxxxx	志賀町	石川県
石川 優	イシカワ ユウ	2019年12月10日	女性	6	送金完了	なし	0000000000xxxxxx	xxxxxx	珠洲市	石川県
石川 美咲	イシカワ ミサキ	1966年6月1日	男性	1	送金完了	なし	0000000000xxxxxx	xxxxxx	七尾市	石川県
石川 大輔	イシカワ ダイスケ	1932年1月3日	女性	2	申請未確認	なし	000000000000xxxxxx	xxxxxx	珠洲市	石川県

石川 太郎

基本情報 現在地 義援金 見守り世帯

情報登録概要

義援金申請 2024年3月12日(火) LINE/コールセンター

世帯情報

世帯主氏名	石川 太郎		
元の世帯番号	xxxxxx		
発災時の住所	石川県能登町		
Title	性別	既病	生
石川 太郎	女性	世帯主	15
石川 サチコ	女性	子	15
石川 智也	男性	子（子の夫）	15

CONFIDENTIAL 関係者のみ閲覧可資料 Eyes ONLY

46

能登で実施したこと

石川 二郎 ☆
[被災者台帳]個人

概要 高齢者等把握事業 Suicaカード情報 義援金申請情報

被災者アラート
高齢者フラグ いいえ (65歳未満) 独居フラグ いいえ 未訪問アラート 2024年4月17日(水)

最新の避難場所情報 自宅避難 情報登録日：2024年4月17日(水)	支援金支給状況 送金完了	罹災証明発行状況 発行済 調査結果：なし	生活再建支援金交付状況 交付済
---	------------------------	-----------------------------------	---------------------------

基本情報

生年月日	1967年3月9日
世帯主氏名	石川 太郎
住民状態コード	1
住民種別コード	1
国籍コード	なし

世帯情報

市町	輪島市	
現住所	石川県輪島市	
氏名	フリガナ	続柄
石川 二郎	イシカワ ジロウ	子
石川 太郎	イシカワ ヒサシ	世帯主

時系列

- 2024年6月4日(火) Suicaタッチ記録 設置施設名：のとふれあい文化センター 現在の避難先：自宅避難
- 2024年5月22日(水) Suicaタッチ記録 設置施設名：のとふれあい文化センター 現在の避難先：自宅避難
- 2024年5月14日(火) Suicaタッチ記録 設置施設名：のとふれあい文化センター 現在の避難先：自宅避難
- 2024年5月7日(火) 罹災証明書 (世帯共通) 18:17
- 2024年5月2日(木) Suicaタッチ記録 設置施設名：のとふれあい文化センター 現在の避難先：自宅避難
- 2024年4月17日(水) Suicaタッチ記録 設置施設名：のとふれあい文化センター 現在の避難先：自宅避難
- 2024年3月20日(水) 義援金申請書 避難場所：住宅・アパート等
避難都道府県：石川県
避難市区町村：金沢市
- 2024年2月20日(水) 罹災証明書 (世帯共通) 15:08

能登で実施したこと

見守り事業 ケース会議支援アプリ 2024-06-01

選択された世帯の詳細 世帯主 石川 太郎

アセスメントを選択してください。

Title	アセスメント世帯ID	記入日時	更新日時	訪問 記録者
石川 太郎	WL-01710	2024年9月9日 9:00	2024年9月9日 9:20	高橋

対応履歴

日付	担当者名	対応内容
2024年9月24 日 10:30	中山・高橋	家の被害状況の調査を進めているところ。判定としては半壊の予定
2024年10月1 日 11:15	中山・高橋	罹災証明を取得して、家の被害状況も確定したが判定に不満なため再度申請する予定

選択されたアセスメントの詳細

年齢 66歳	生年月日 1957年12月16日(月)
氏名世帯主 生年月日世帯主 携帯電話 メールアドレス 世帯の収入 住民票の市町 アセスメント世帯ID	石川 太郎 1957年12月16日 090-1234-5678 shiroiwa.taro@example.com 100万円 七尾市 WL-01710
現住所	石川県七尾市
住まいの再建実現性 住家の被害状況 分類2住まいの再建実現性 被災前住所	2 半壊 分類1 石川県七尾市石崎町
その他入力欄 要配慮事項 日常生活の自立性	0 分類1日常生活の自立性 要配慮事項 任意

対応履歴

日付	担当者名	対応内容
2024年9月24 日 10:30	中山・高橋	家の被害状況の調査を進めているところ。判定としては半壊の予定
2024年10月1 日 11:15	中山・高橋	罹災証明を取得して、家の被害状況も確定したが判定に不満なため再度申請する予定

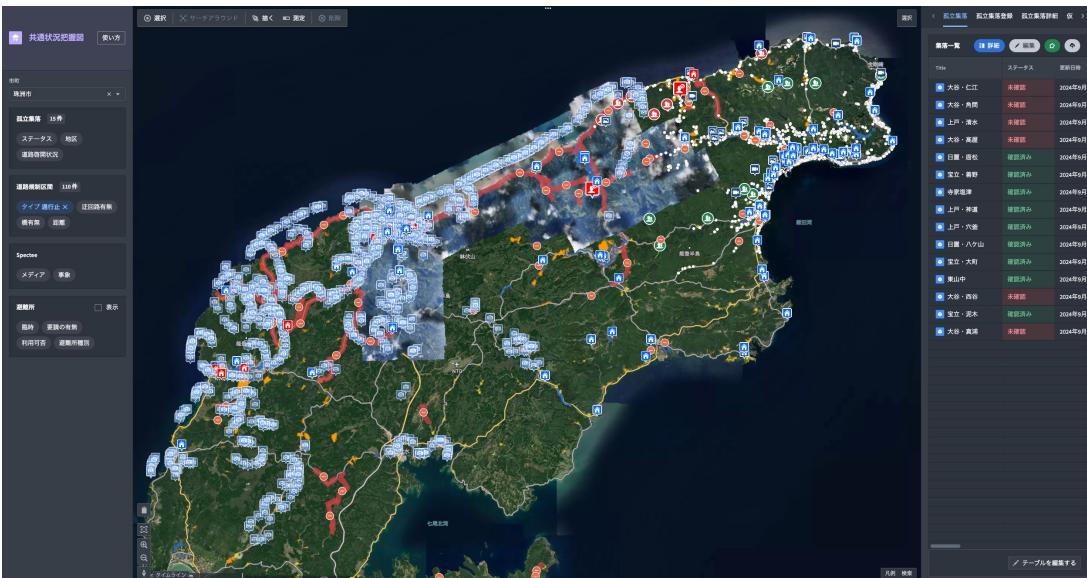
メモ)

もし、中央省庁の災害救助法等の通知類がオープンデータ化されるか可読性があるデータであると、支援メニューの正確性が激善する（災害救助法通知の非公表問題）

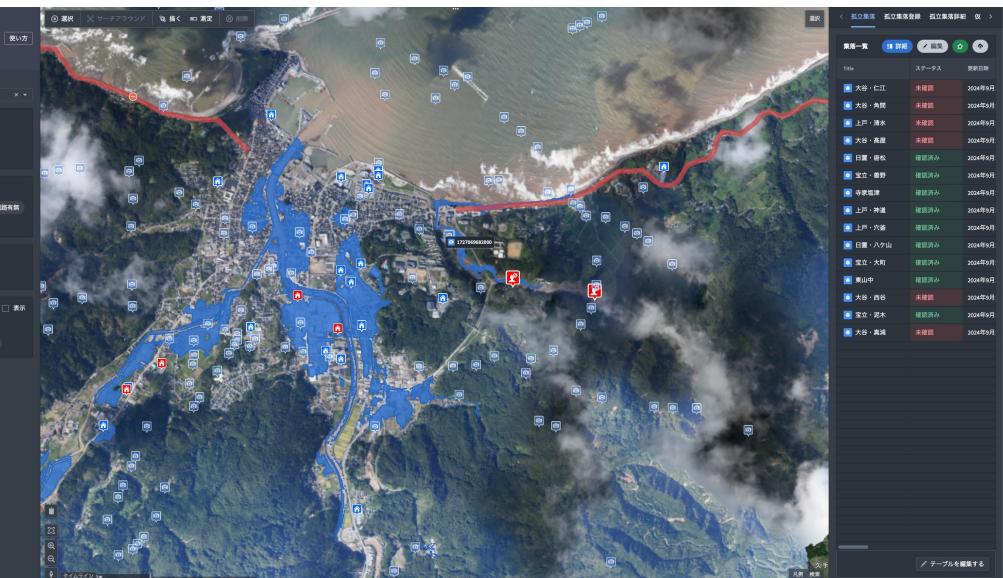
また複合災害における罹災証明書の住家被害認定の考え方も石川県内の内部通知にとどまり、これも支援者が目にできていないので、被災者や自治体職員へのアドバイスができないというNPOや支援専門団体からの悲鳴も検知。

能登で実施したこと（その後の豪雨災害でも） Situationデータの集約と可視化

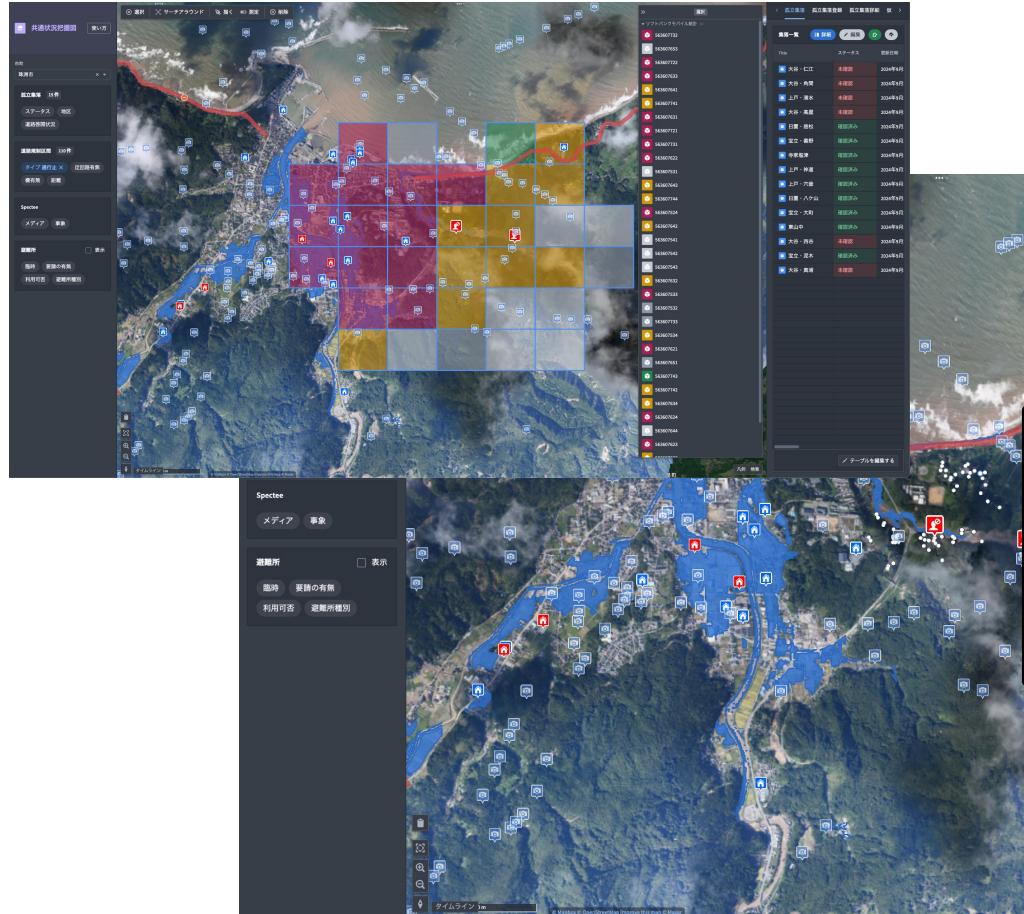
情報源が異なる大雨に関する情報（道路規制、航空写真、集落位置等）を一つのマップ上で可視化



行方不明者の住所、航空写真、ハザードマップ、衛生画像等複数の情報を一元的に表示



Situation Data x Personal Data の有効性の例示



被災者台帳の世帯情報を利用し、個人情報を除いた状態で孤立集落周辺の世帯状況を可視化(白い点)



能登の対応をする中で気づいた穴 ～避難者個々人を網羅的に把握する仕組みが存在していない～

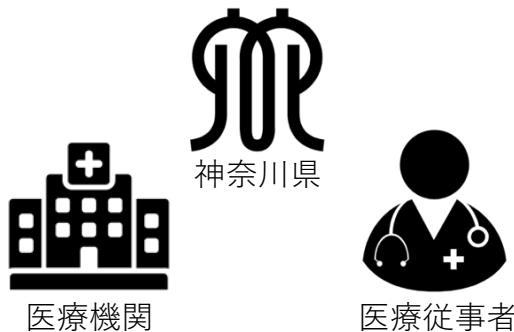
Step2で実施した避難者情報を広域で把握する仕組みが現時点では存在していない

・被災者台帳は義務ではないが市町村が作製できることになってはいる
・避難所毎の避難者リストはあるところにはある
・避難所に居ない被災者把握をする術は無い
・少なくとも広域に把握出来るように統合化は必須



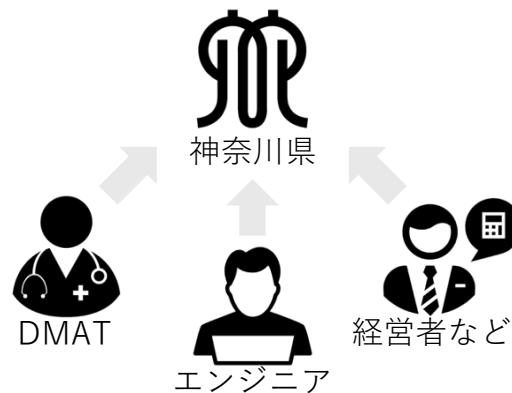
神奈川県コロナ対策のポイント

医療提供体制



ダイヤモンドプリンセス号での経験を基に、中等症という**医療負荷の高い患者需要に応える**医療提供体制「**神奈川モデル**」を構想し、地域と連携しながら、発展的に実現

DMAT/外部人材登用



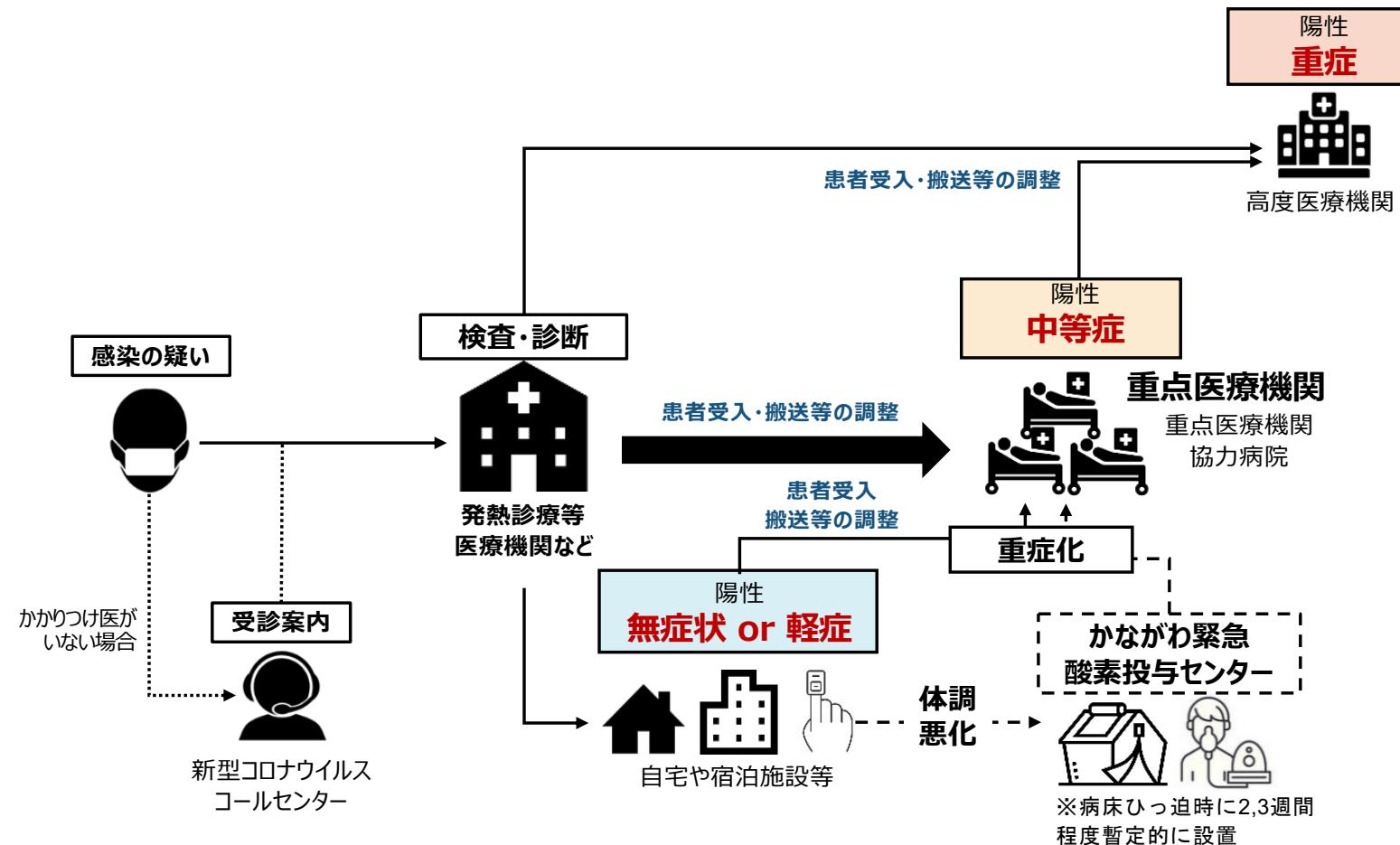
医療専門家の神奈川DMAT、戦略企画・ICT・広報に精通した顧問チームなど、**外部人材を積極的に登用**し、実現力の高い、機動的な組織体制を構築

データ/ICT/戦略企画

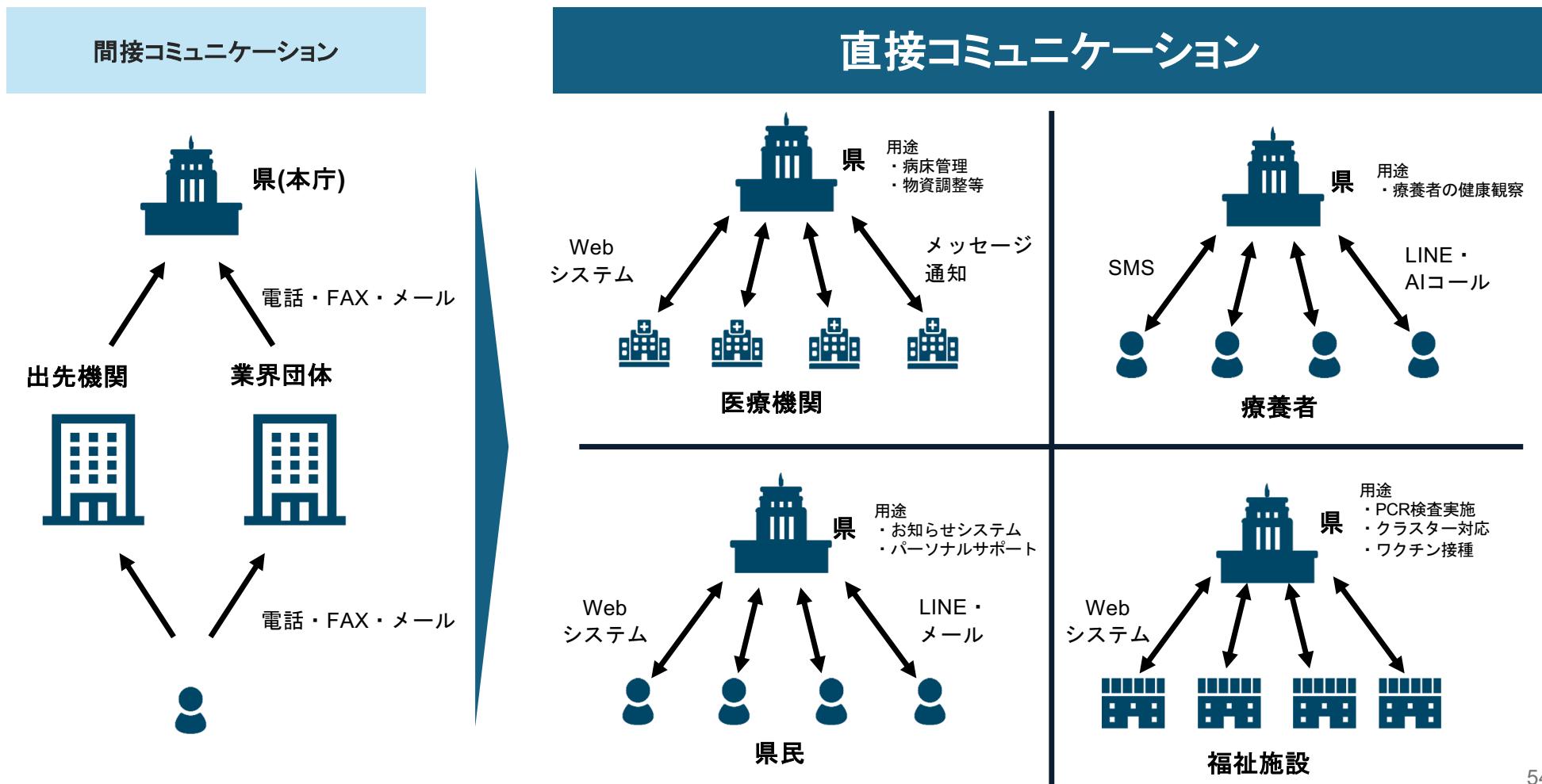


平時に利用していたICTツールを活用し、組織への調査・分析情報、個人の健康状態などの状況をタイムリーに集め、**データ駆動での戦略策定**を実現

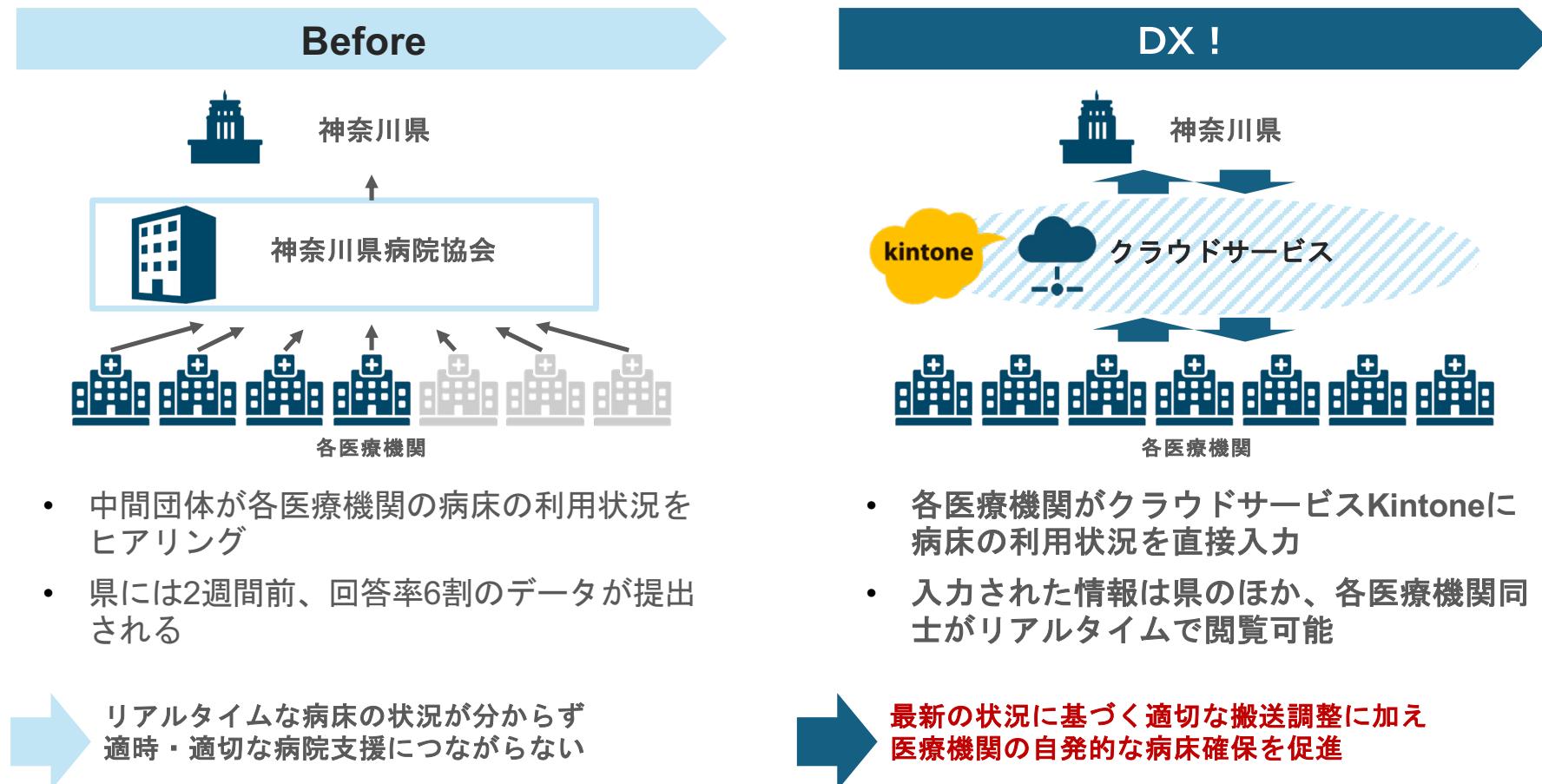
緊急時医療体制の神奈川モデル



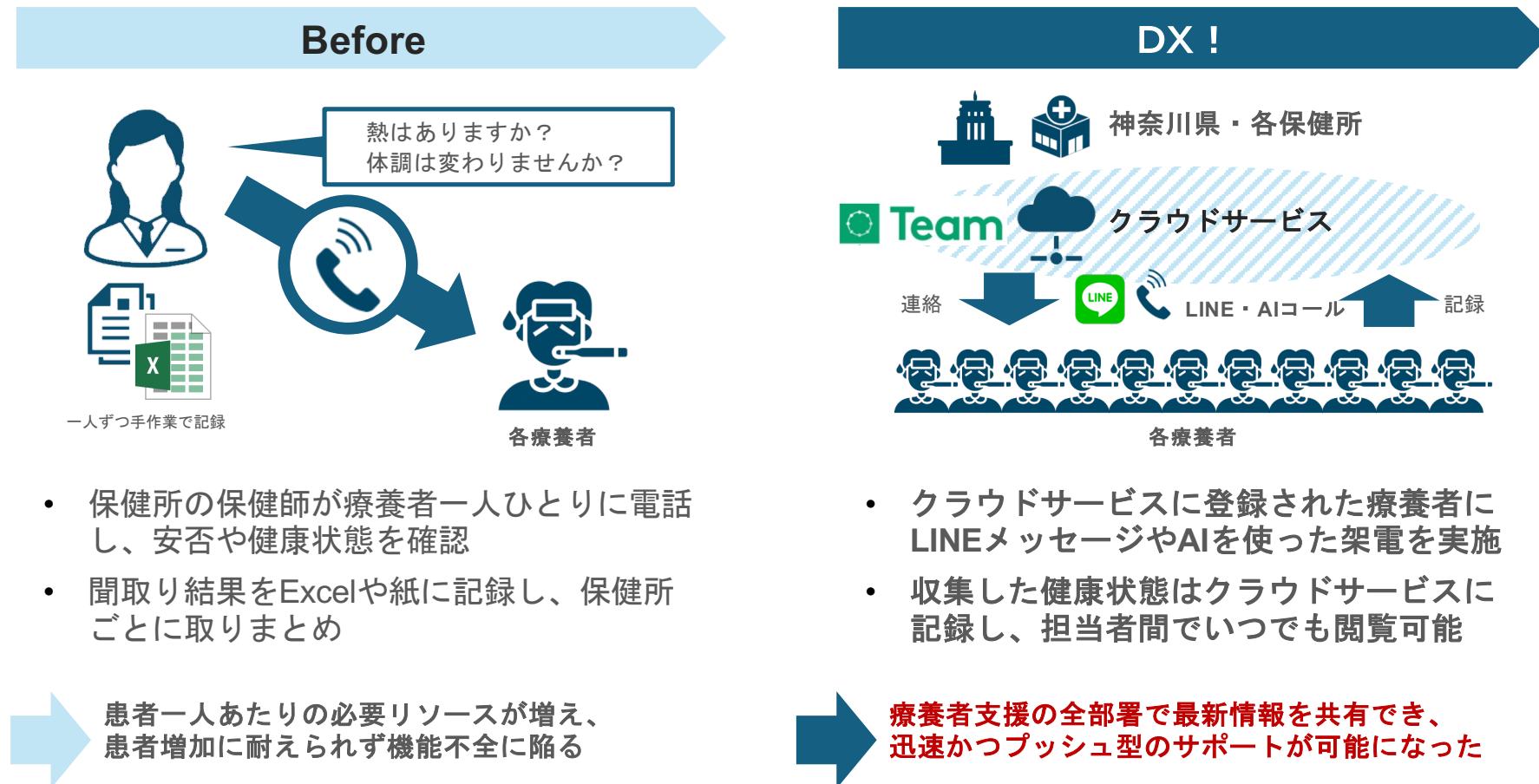
1 神奈川県がコロナ下で整備してきたDX基盤



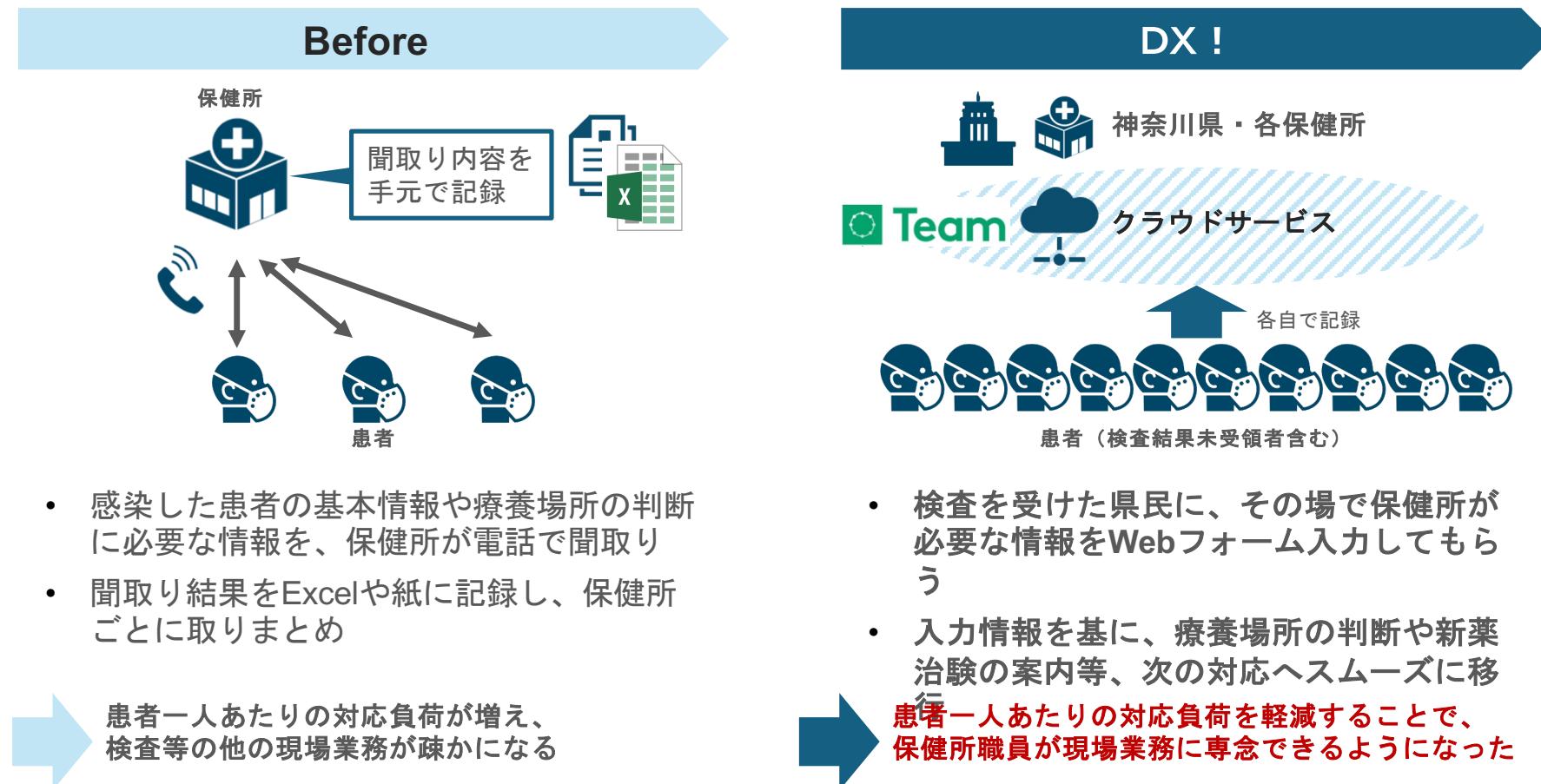
2 医療機関のリアルタイムでの病床状況把握・共有



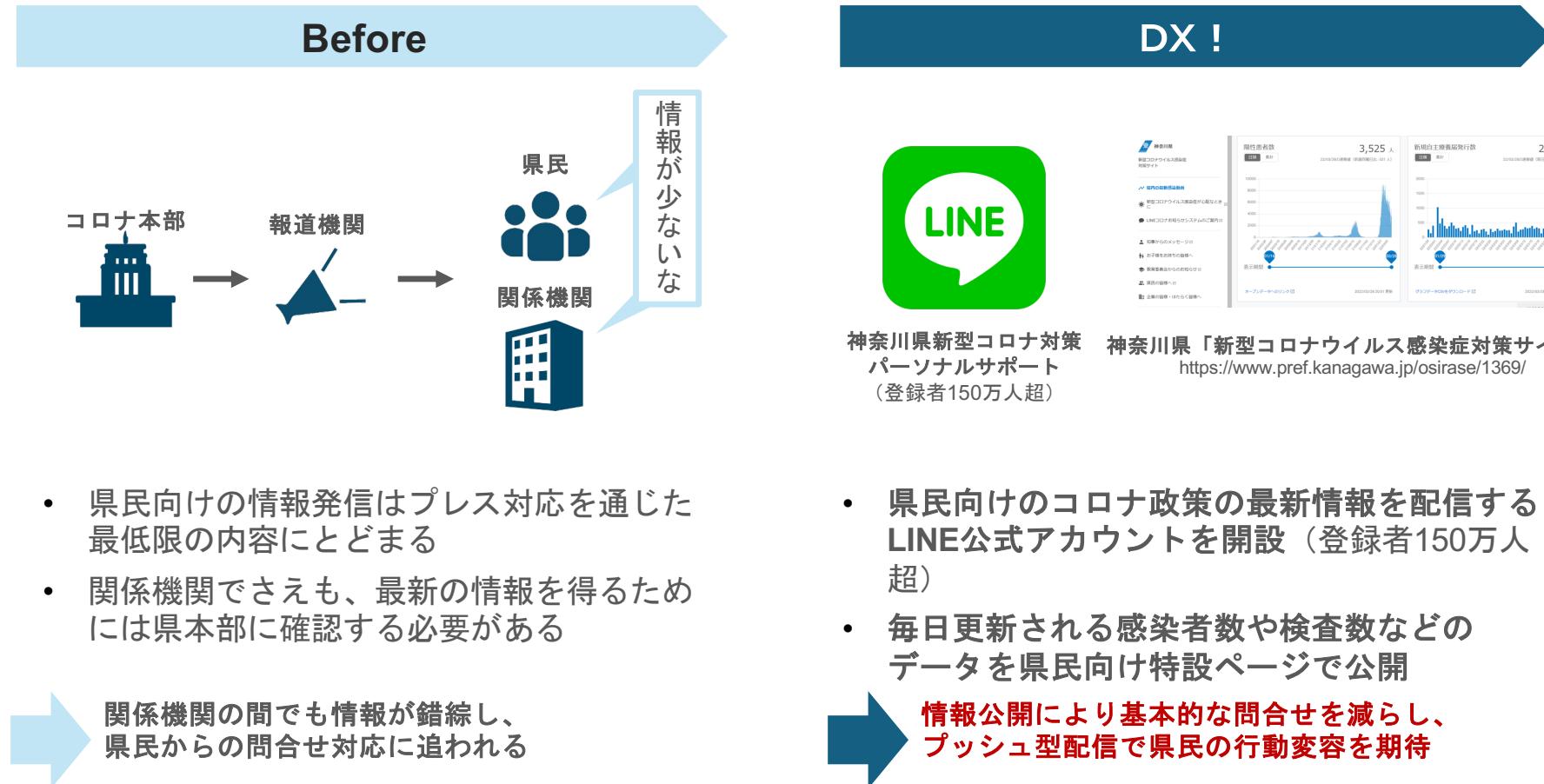
3 保健所業務の軽減：自宅療養者のフォローアップ自動化



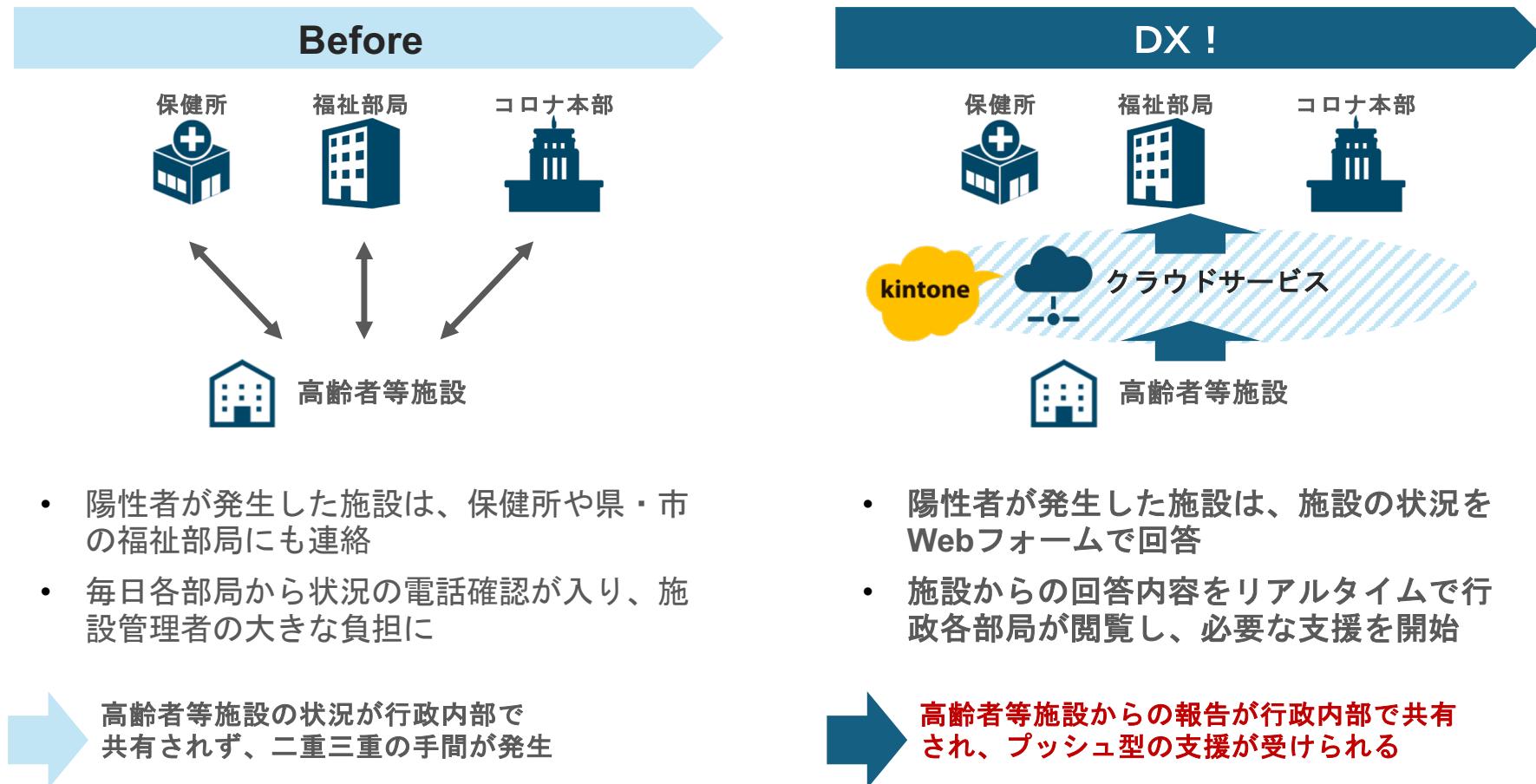
4 保健所ヒアリング負荷の軽減：県内統一Webフォーム化



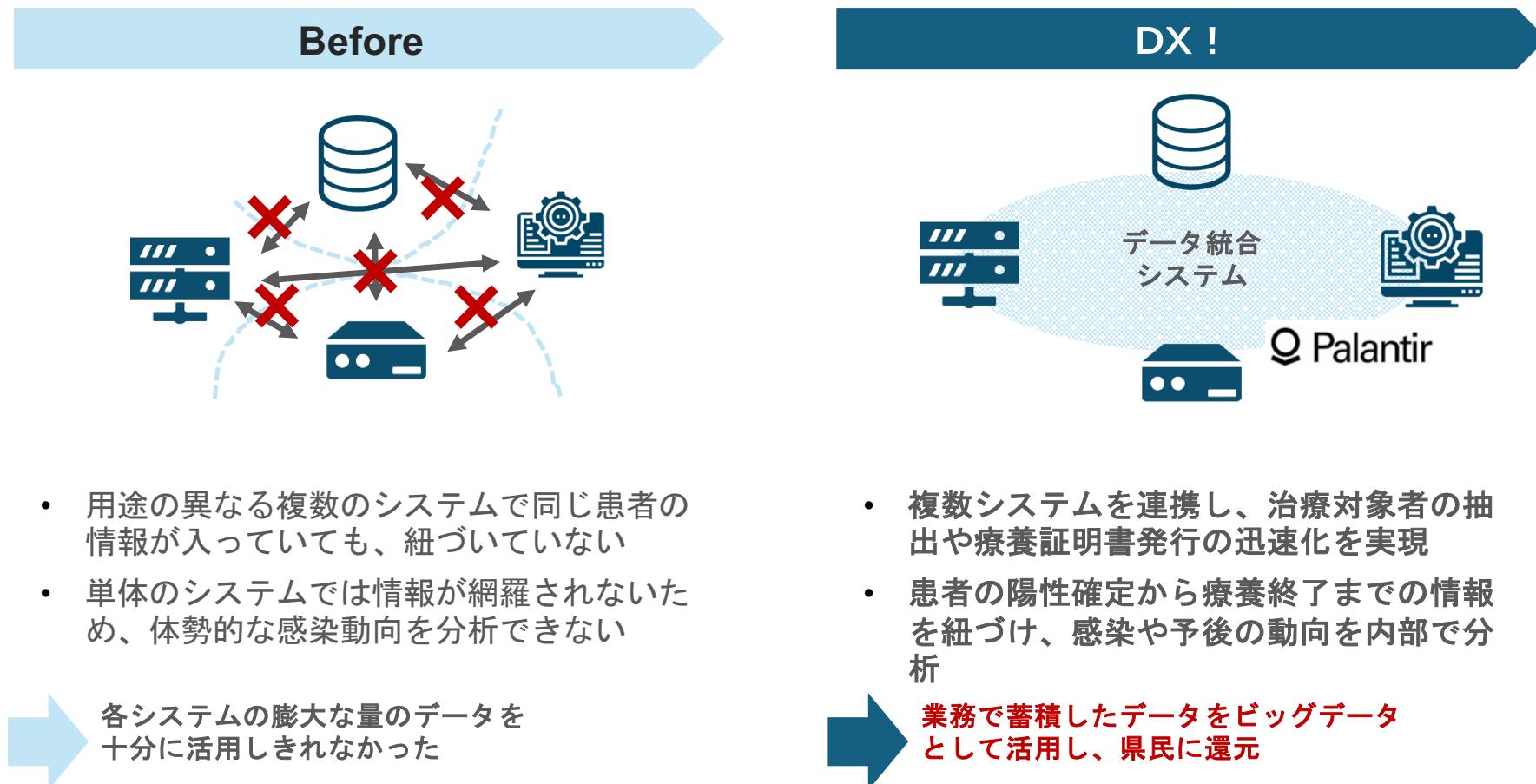
5 県民向けの情報公開：オープンソース活用



6 高齢者施設クラスター対策など迅速な情報共有



7 データ統合基盤による多様なシステム間データ連携



防災DXの重要なKGI：災害関連死ゼロ ～能登地震対応で官民連携で実現させようとしたこと～

急性期を耐えた被災者が復旧期にかけて亡くなる事例（災害関連死）ゼロをKGIとして設定したい。

行政や支援機関が把握しきれない被災者をサポートし続けるためのデジタル技術

どんな人が？

- ・要支援者
- ・高齢者
- ・後期高齢者
- ・独居者

今どこに？

- ・避難所(1次・1.5次)
- ・2次避難所
- ・自宅/知人宅
- ・車中泊等

どのような 状況にある？

- ・閾値設定
- ・既往歴
- ・Suicaノータッチ
- ・その他自由設定

誰によって？

- ・コールセンター
- ・対口職員
- ・保健師
- ・その他専門家等

何の支援を 受けている？ 必要な支援は？

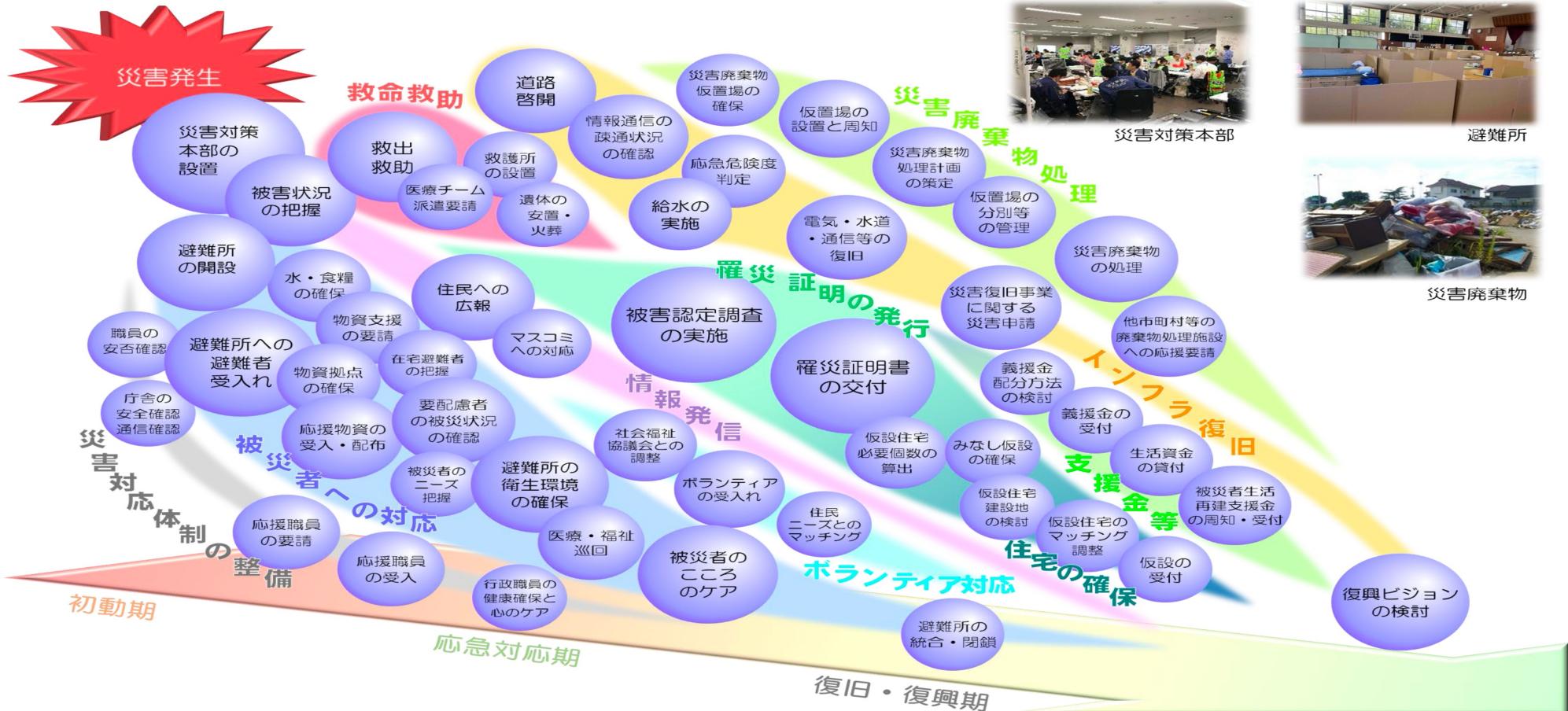
- ・様子見
- ・電話等による連絡
- ・訪問確認
- ・行政支援手続き

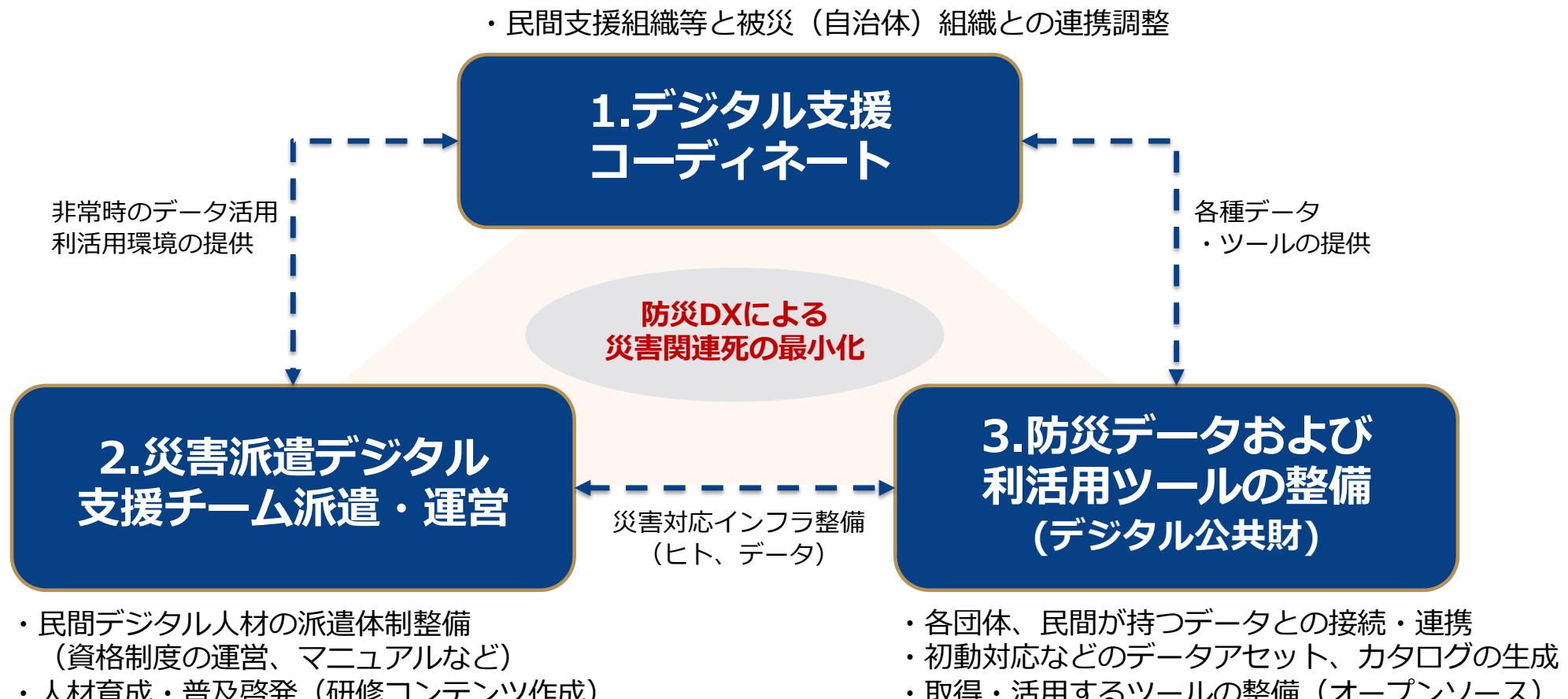
デジタルで全て把握することは不可能なことは前提

ただし、デジタルで対応完結出来る人を抽出可能で自動化も可能に
デジタルで空いたリソースを真に支援が必要な人向けに仕向けられる

現時点では被災者を管理する仕組みがないためにこれが困難という課題

デジタルデータ が全体業務をつなぐ潤滑油





能登半島から南海トラフ・富士山噴火等広域災害へ

限られたリソースを最大活用するためにデジタル技術を使う以外の選択肢があるか?
デジタルでも官民連携は必須になるはずで、総力戦にならざるを得ないのでは?

- ・南海トラフ地震での支援は
- ・そもそも被災地に行けるか
- ・支援すべき自治体が多すぎる
- ・主要産業ベルト地帯が被災地

- ・能登半島地震での支援は日本各地から行われた
- ・県庁所在地の金沢市はほぼ無傷
- ・日本全国他地域は元気

そして、この災害大国日本で対応したデジタル技術は、世界で必ず通用する
防災DXを積極的に推進し、災害への対応力を上げつつ海外へ

周囲はDigital環境で完結する世界に
○○だけ取り残された世界観

「法で定められた手続き」 そのコストは誰が負担すべきか

デジタルは魔法や鍊金術じゃないです。
デジタルは手品です。種も仕掛けもあるんです。

2024年2月28日
避難所DX実証w/デジ庁
@横浜



いつまでプッシュで物資を送り続けるの？

なぜ支援物資を行政が被災地に送り続けているのか／できるのか

被災地にはリテールストアはある。なぜ彼らを活用しないのか
リテールストアを復旧させて、彼らに流通を任せるべき。そうすれば被災地にお金が回る
被災者が必要とする支援物資の代金は行政が出せばよい→デジタルで支援出来る

目標は、発災後72時間は行政。その後は民間主体で早期の商流の復興へ

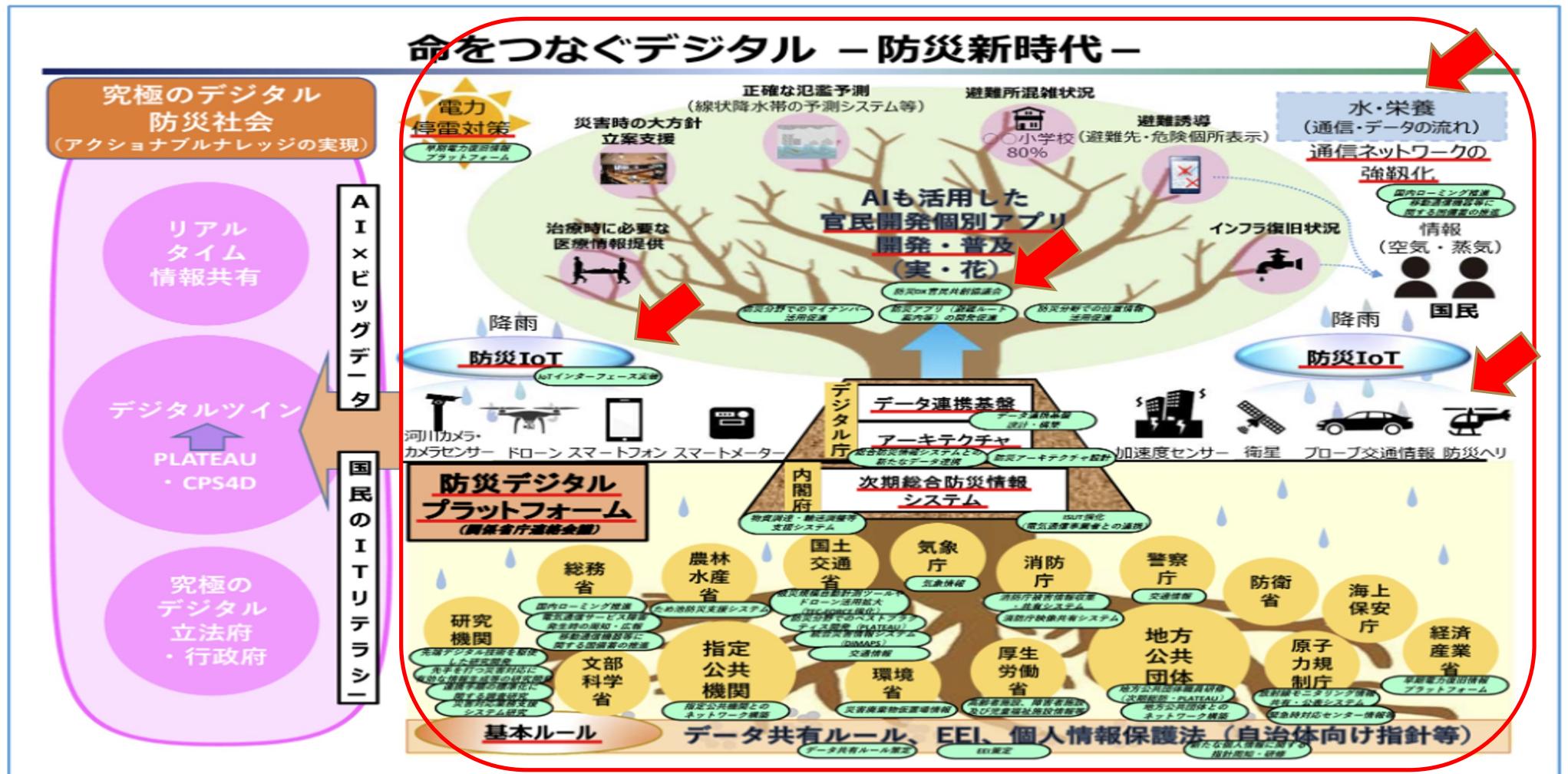
いつまで避難所で疲弊してるの？

南海トラフ地震の想定避難者数は1230万人（避難所は650万人）

なぜ仮設住宅が出来るまで数ヶ月も避難所に居なきやならないのか？

通勤可能範囲まで広げればすぐ使える賃貸住宅はある
賃貸住宅関連のデータはある。デジタルでマッチングも容易。知識がある民間事業者のプロを活用
避難所滞在の避難者数を減らす→避難所インフラの負担も減らせられ、より重点的に支援可能

目標は、発災4日以内にみなし仮設へ入居してもらい災害関連死を防ぐ





防災チッカイギin能登 企画趣旨



- テーマ：
能登半島地震・奥能登豪雨災害の災害対応・復旧・復興を、頑張っている人・頑張った人・これから頑張る人たちの報告会
- 令和6年(2024年)に1月発生した
「令和6年能登半島地震」から約1年半が経過しました
また、同年9月に発生した「令和6年9月奥能登豪雨災
害」から
約1年が経過しようとしています
- この災害対応と復旧・復興に取り組んでいる人たちが
一同に会してこの1年を振り返りながらお互いを知り、
これからの復興や次の災害に活かすための学びを得る
ための場です



イベント概要

防災チッカイギin能登の概要は次のとおりです。

テーマ	能登半島地震・奥能登豪雨災害の災害対応・復旧・復興に、 頑張っている人・頑張った人・これから頑張る人たちの報告会
参加者	能登半島地震・奥能登豪雨災害の災害対応・復旧・復興に取組む人 (公共・民間・NGO/NPO等問わず)
イベント規模	100名～200名
開催場所	和倉温泉「のと楽」および東京サテライト会場「LODGE」
日時	6/2(月) 10:30～17:00
会費	無料
旅費	出席者負担



企画・運営体制

防災チッカイギの企画・運営体制はボランティア有志による実行委員会形式を採用しています。

実行委員長	臼田 裕一郎 (国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長)			
実行委員	江口 清貴 福島 直央 米倉 隆介	北野 菜穂 関 治之 杉井 正克	小林 誠 高田 佳紀 山本 純平	長倉 克枝 安田 健志
主催	一般社団法人耐災害デジタルコーディネーションセンター			
共催	AI防災協議会、防災DX官民共創協議会			
後援	一般社団法人 能登官民連携復興センター 国立研究開発法人 防災科学技術研究所			
事務局	PwCコンサルティング合同会社			
協賛	PwCコンサルティング 富士フィルムシステムサービス		東京海上ホールディングス 日本マイクロソフト	
	(他、調整中)			

企画：能登災害対応全員ピッチ

能登の各地や石川等の支援拠点で、災害対応・復旧・復興に尽力している/た各団体が集い、お互いの活動を知り・たたえあうことで、「お互いを上手に頼る関係性」を醸成・深化させるイベントです。

発表会場



能登災害対応全員ピッチ

配信

交流会場



パブリックビューイング
&交流

能登災害対応・復旧・復興
関係者マップの作成

能登支援全員ピッチ

能登の災害対応・復旧・復興を行った団体に次の内容を発表いただきます

- ・自己紹介
- ・能登でやったこと
- ・能登でできなかったこと
- ・次への提言

指定フォーマットに記載
(スライド数厳守)

発表予定者

政治家、中央省庁、被災自治体、支援自治体、NPO、NGO、支援団体（民間企業含む）、災害ボランティア、復興ボランティア、復興団体、等

時間

一団体5分

(5分でプレゼン強制終了とする仕組みを導入します)

想定団体数

50団体 (1団体2名まで)



登壇予定者

登壇予定者については次のとおりです。
(調整中のため、変更可能性有)

あああ	あああ	あああ	あああ
君嶋 里美	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	友田 景	株式会社 ノツグ
吉森 和城	内閣府 災害時情報集約支援チーム(ISUT)	灰谷 貴光	能登町役場
上田 啓瑚	一般社団法人 BOSAI Edulab	山本 亮	のと復耕ラボ
加藤 愛梨	株式会社 Mutubi	林 俊伍	現代集落
岩城 慶太郎	一般社団法人 能登の國百年の計	木村 充慶	有限会社ポムデーブ
森山 明能	一般社団法人 七尾青年会議所 / 七尾自動車学校	杉野 智行	ゲストハウス黒島
北村 優斗	合同会社 焼塩エイミー	本谷 悠樹	もとやスーパー
古矢 拓夢	農事組合法人 能登ふれあいガーデン	八木 淳成	いろは書店
伊藤 沙恵	合同会社 CとH	越後 龍一	株式会社 絶対そうじょ
清水 涼太	能登地震学生団体 わかものと	瀬沼 希望	特定非営利活動法人 ETIC.
小山 基	能登DMC合同会社	藤沢 烈	一般社団法人 能登官民連携復興センター
谷 遼典	合同会社 Break through	樋口 裕司	公益財団法人 日本財団
山口 真司	株式会社 タイミー	—	—

フカゲ